

<債券重視型>

第24期末 (2023年12月20日)	
基準価額	15,044円
純資産総額	11億円
騰落率	7.2%
分配金	0円

<標準型>

第24期末 (2023年12月20日)	
基準価額	16,985円
純資産総額	13億円
騰落率	11.9%
分配金	0円

<株式重視型>

第24期末 (2023年12月20日)	
基準価額	18,125円
純資産総額	549百万円
騰落率	16.7%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ／パトナム・ グローバルバランスオープン

債券重視型／標準型／株式重視型

【愛称】 ゆめ計画30／ゆめ計画50／ゆめ計画70

追加型投信／内外／資産複合

運用報告書 (全体版)

作成対象期間：2022年12月21日～2023年12月20日

第24期 (決算日 2023年12月20日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ／パトナム・グローバルバランスオープン (債券重視型)」、「ニッセイ／パトナム・グローバルバランスオープン (標準型)」、「ニッセイ／パトナム・グローバルバランスオープン (株式重視型)」は、このたび第24期の決算を行いました。

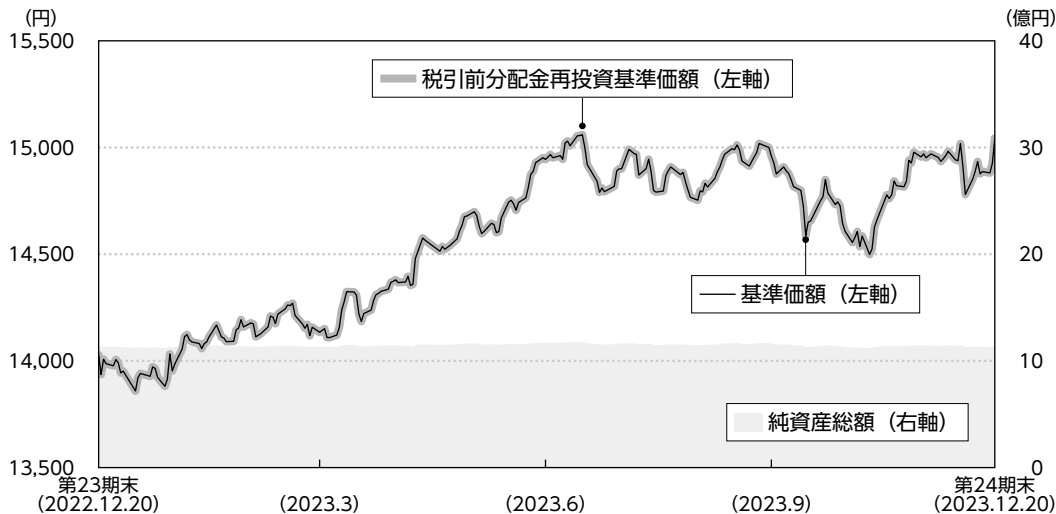
各ファンドは、「ニッセイ国内株式マザーファンド」「ニッセイ国内債券マザーファンド」「ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド」「ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内株式、国内債券、海外株式、海外債券へ分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2022年12月21日～2023年12月20日

基準価額等の推移



第24期首	14,028円	既払分配金	0円
第24期末	15,044円	騰落率 (分配金再投資ベース)	7.2%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2023年3月下旬から7月にかけて、インフレへの過度な警戒感の後退や企業業績の回復期待などを背景に国内外の株式市場が上昇したことに加え、日銀の金融緩和継続姿勢を受けて円安が進行したこと
- ・2023年11月初から下旬にかけて、日銀の金融緩和姿勢継続が示唆されたことや米連邦公開市場委員会（FOMC）で追加利上げ観測が後退したことなどから、国内外の株式市場が上昇したこと

<下落要因>

- ・2023年9月から10月末にかけて、日銀の金融政策修正観測の高まりなどから金利が上昇（債券価格は下落）したこと

組入マザーファンド	基準資産配分	組入比率	騰落率
ニッセイ国内株式マザーファンド	20.0%	19.5%	20.3%
ニッセイ国内債券マザーファンド	55.0	55.6	0.9
ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド	10.0	10.1	31.9
ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド	10.0	10.0	11.8
短期金融資産	5.0	4.8	-

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

1万口当たりの費用明細

項目	第24期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	176円	1.210%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は14,583円です。
(投信会社)	(96)	(0.660)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(64)	(0.440)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(16)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	3	0.022	
(株式)	(3)	(0.022)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	0	0.001	
(株式)	(0)	(0.001)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	2	0.013	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.003)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(2)	(0.011)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	182	1.247	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

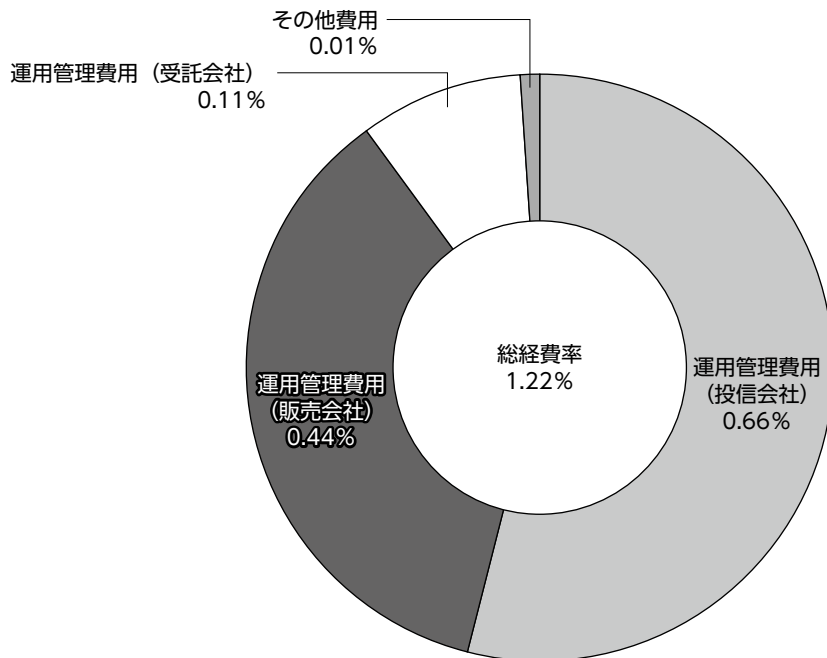
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.22%**です。



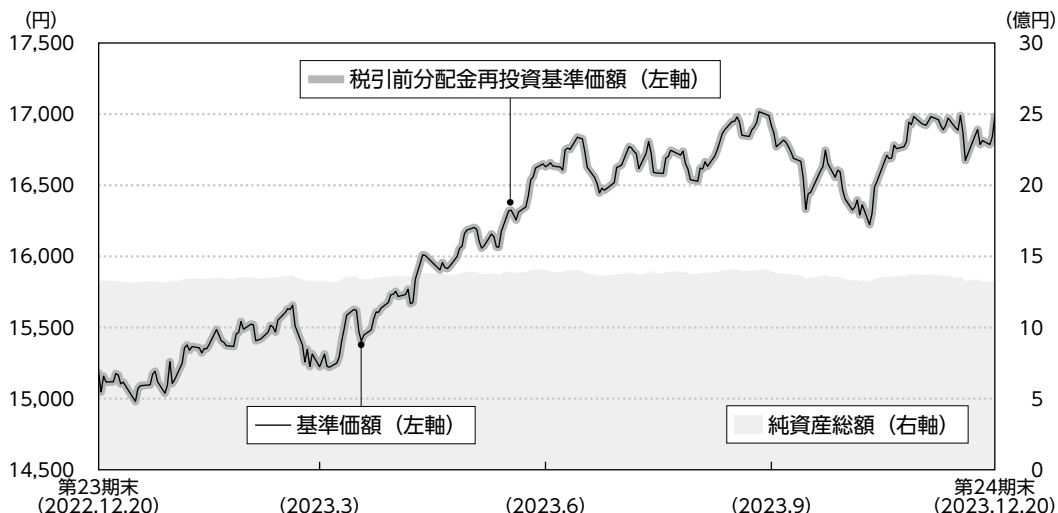
（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

基準価額等の推移



第24期首	15,181円	既払分配金	0円
第24期末	16,985円	騰落率(分配金再投資ベース)	11.9%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2023年3月下旬から7月にかけて、インフレへの過度な警戒感の後退や企業業績の回復期待などを背景に国内外の株式市場が上昇したことに加え、日銀の金融緩和継続姿勢を受けて円安が進行したこと
- ・2023年11月初から下旬にかけて、日銀の金融緩和姿勢継続が示唆されたことや米連邦公開市場委員会（FOMC）で追加利上げ観測が後退したことなどから、国内外の株式市場が上昇したこと

<下落要因>

- ・2023年9月から10月末にかけて、日銀の金融政策修正観測の高まりなどから金利が上昇（債券価格は下落）したこと

組入マザーファンド	基準資産配分	組入比率	騰落率
ニッセイ国内株式マザーファンド	30.0%	29.3%	20.3%
ニッセイ国内債券マザーファンド	35.0	35.9	0.9
ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド	20.0	20.2	31.9
ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド	10.0	10.1	11.8
短期金融資産	5.0	4.5	—

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

1万口当たりの費用明細

項目	第24期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	231円	1.430%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は16,174円です。
(投信会社)	(125)	(0.770)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(89)	(0.550)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(18)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	6	0.035	
(株式)	(6)	(0.034)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	0	0.003	
(株式)	(0)	(0.003)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	2	0.014	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.004)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(2)	(0.010)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	240	1.482	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

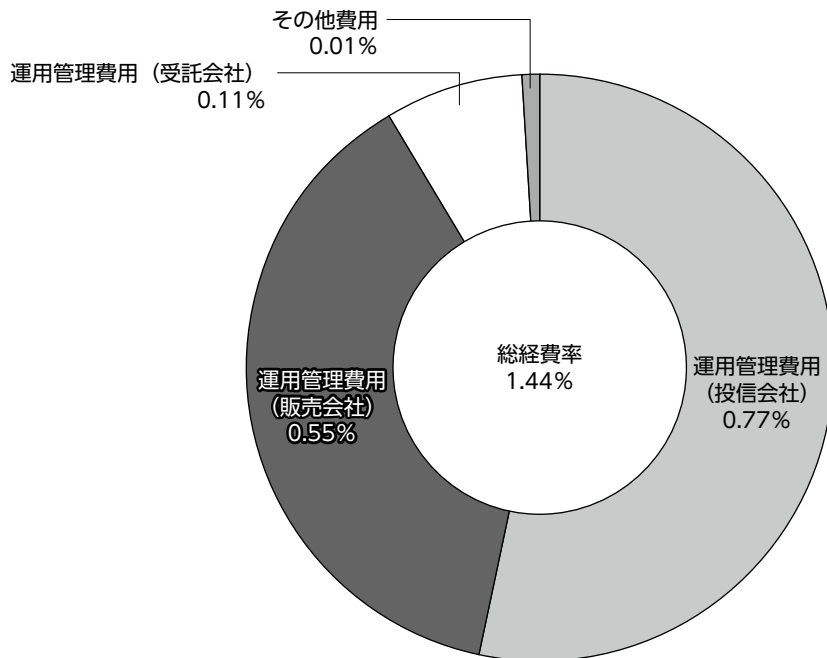
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.44%**です。



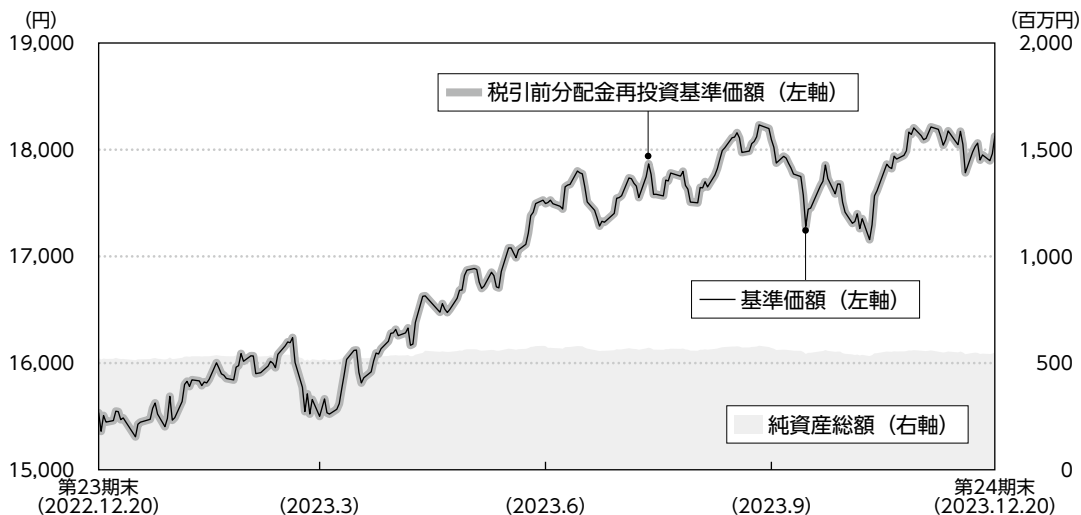
（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

基準価額等の推移



第24期首	15,534円	既払分配金	0円
第24期末	18,125円	騰落率 (分配金再投資ベース)	16.7%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2023年3月下旬から7月にかけて、インフレへの過度な警戒感の後退や企業業績の回復期待などを背景に国内外の株式市場が上昇したことに加え、日銀の金融緩和継続姿勢を受けて円安が進行したこと
- ・2023年11月初から下旬にかけて、日銀の金融緩和姿勢継続が示唆されたことや米連邦公開市場委員会（FOMC）で追加利上げ観測が後退したことなどから、国内外の株式市場が上昇したこと

<下落要因>

- ・2023年9月から10月末にかけて、日銀の金融政策修正観測の高まりなどから金利が上昇（債券価格は下落）したこと

組入マザーファンド	基準資産配分	組入比率	騰落率
ニッセイ国内株式マザーファンド	40.0%	40.0%	20.3%
ニッセイ国内債券マザーファンド	15.0	15.2	0.9
ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド	30.0	30.4	31.9
ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド	10.0	10.1	11.8
短期金融資産	5.0	4.3	—

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

1万口当たりの費用明細

項目	第24期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	280円	1.650%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は16,963円です。
(投信会社)	(149)	(0.880)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(112)	(0.660)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(19)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	8	0.048	
(株式)	(8)	(0.048)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	1	0.004	
(株式)	(1)	(0.004)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	3	0.016	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.005)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(2)	(0.011)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	292	1.719	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

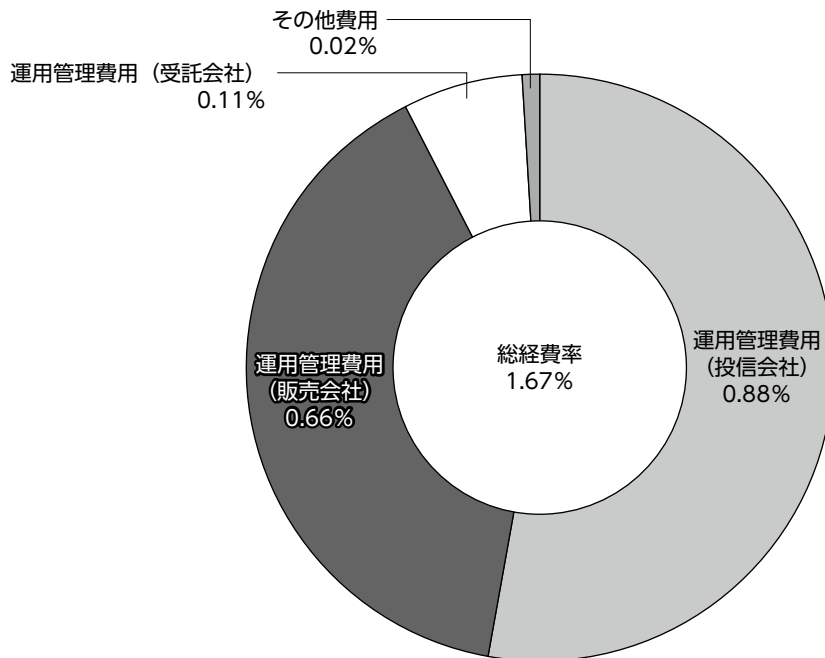
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.67%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■国内株式市況

当期の国内株式市場は国内の好調な業績などから前期末と比較すると大きく上昇しました。

期初は円高米ドル安の一服や日銀が金融緩和策の現状維持を決定したことを受けて安心感が広がり、上昇しました。3月に入ると欧米の金融システム不安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことで下落しましたが、各国の金融当局による迅速な対応を受けて持ち直し、再び上昇基調となりました。その後も、債務上限問題や地方銀行の経営不安が懸念される米国株に比べ、相対的に良好な日本株の投資環境を好感した海外投資家の買いや円安米ドル高の進行に加え、国内企業による積極的な自社株買い方針等から上昇しました。

6月後半以降は米長期金利の上昇や中国の景気減速懸念、不動産企業の経営危機拡大が上値を抑える一方で、堅調な国内企業業績や円安米ドル高が下値を支え、一進一退の展開となりました。

8月後半以降はジャクソンホール会議におけるパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の講演内容が市場の想定内であったことや米利上げ観測の後退、円安米ドル高の進行が追い風となり株価は大きく上昇しました。

9月中旬以降は日銀総裁のインタビュー報道を受け早期のマイナス金利脱却に対する思惑やFOMCにおいて政策金利の先行き見通しが上方修正されたことなどを背景に日米の長期金利の上昇が続いたことに加えて、米政府機関の一部閉鎖リスク等が嫌気されたことで下落する場面はありましたが、その後はFRBの追加利上げ観測の後退や日銀のイールドカーブ・コントロール（長短金利操作、YCC）が微修正にとどまったことから株価は上昇しました。

■国内債券市況

前期末を0.40%近辺でスタートした10年国債金利は、期初から日銀の金融政策修正に関する報道などが金利上昇圧力となり、YCCの上限となる0.5%近辺まで上昇したのち、3月上旬まで横ばい推移しましたが、3月中旬には、米シリコンバレーバンク破綻を発端とした金融システム不安の強まりを受けて大幅に低下しましたが、4月以降、金融システム不安が後退したことや日銀の金融政策修正観測等から、金利上昇圧力が高まりました。その後、4月と6月の金融政策決定会合で金融政策が現状維持となったことにより、6月末までは0.4%台を中心に横ばい圏で推移しました。7月以降、内田日銀副総裁のインタビュー記事や日銀の物価上昇率の見直し引き上げ報道等から金融政策の修正観測が高まり、下旬の金融政策決定会合ではYCCの運用柔軟化が決定され、国内金利は0.6%台に大きく上昇し、その後も米金利上昇や円安を反映して金利は上昇基調で推移しました。9月上旬には植田日銀総裁のインタビュー記事をきっかけに、金融政策の修正観測が高まったことで金利上昇が継続しました。その後、9月下旬の金融政策決定会合では現状維持となったものの、米金利上昇や円安進行、また10月末の金融政策決定会合ではYCCのさらなる柔軟化が決定されたことから長期金利は0.9%台まで大きく上昇しました。11月以降の米主要景気指標の悪化を受けた米金利低下や12月の金融政策決定会合で、金融政策修正が見送られ、その後も利上げを急がない姿勢が示されたことなどから早期の金融政策修正観測が後退し、11月前半から当期末にかけて金利は大きく低下する展開となりました。結局、10年国債金利は0.56%となり、期初から大きく上昇した水準で当期末を迎えました。

■ 海外株式市況

海外株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

期初以降、上昇基調で推移しましたが、その後は2023年2月に欧米の金融政策に対する楽観的な見方が後退し、利上げの長期化観測が高まったことや、3月上旬に米地銀の経営破綻に端を発した金融機関への信用不安が発生したことなどを背景に下落しました。3月下旬以降は主要グローバル企業の良好な業績動向に加え、米インフレ緩和の兆しを受けてF R Bが景気の急失速を回避しつつ、インフレを抑制できるとの楽観的な見方が強まったことなどから堅調な推移となりました。期後半は米政府機関の閉鎖懸念や金融引き締め長期化、中東情勢の悪化などが嫌気されて軟調に推移しました。その後、当期末にかけては世界的に利上げ局面の終わりが近いとの期待感が高まったことなどから反発しました。

■ 海外債券市況

当期の米国10年国債金利は期を通じて見ると上昇しました。

期初は低下基調で推移したものの、2023年3月上旬にかけては堅調な米雇用統計の発表などを受けて、金利は上昇基調で推移しました。4月上旬から10月中旬にかけては、F R Bが利上げに積極的な姿勢を示したことなどから上昇基調で推移しました。その後、当期末にかけては軟調な米景気指標が相次ぎ、市場で早期利下げ観測が広がったことなどから金利は低下基調で推移しました。

当期のドイツ10年国債金利は期を通じて見ると低下しました。

2023年1月中旬から3月上旬にかけては、米金利の上昇や欧州中央銀行（E C B）高官の金融引き締め積極的な発言などを受けて上昇しました。その後、米地銀の経営破綻を背景に金利は一時低下したものの、10月上旬にかけては米金利の上昇に追随して上昇基調で推移しました。当期末にかけては軟調な米景気指標を受けて米金利が低下したことから、欧州金利も低下しました。

■ 為替市況

米ドル／円レートは期を通じて見ると上昇しました。

3月下旬から6月末にかけては追加利上げ姿勢を示すF R Bと金融緩和を維持する日銀との金融政策の方向性の違いなどから、米ドルは上昇基調で推移しました。7月に内田日銀副総裁の発言を受けて金融緩和修正への期待感が高まったことなどから一時米ドルが対円で下落したものの、その後は再び米ドルは上昇基調となりました。当期末は軟調な米雇用統計などを背景に、米ドルは対円で下落しました。

ユーロ／円レートは期を通じて見ると上昇しました。

期初から11月中旬にかけては根強いインフレ圧力を受けて金利が上昇したことや、イタリア国債の格下げ回避やギリシャ国債の格上げを受け、ユーロに対する懸念が後退したことなどから上昇基調で推移しました。当期末にかけてはE C Bの利下げに慎重な姿勢やドイツの景気不安などからユーロは対円で下落しました。

ポートフォリオ

■各ファンド

当期も「ニッセイ国内株式マザーファンド」「ニッセイ国内債券マザーファンド」「ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド」「ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内株式、国内債券、海外株式、海外債券へ分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

■マザーファンド

<ニッセイ国内株式マザーファンド>

国内の金融商品取引所上場株式等に投資し、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）（配当込み）を中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行いました。

銘柄選択は幅広く企業取材を行い、徹底した調査・分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、成長性・割安度といった株価指標はもとより、企業経営を全体的に評価するかたちで組入候補銘柄を厳選しました。

<ニッセイ国内債券マザーファンド>

国内の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークであるNOMURA-BPI国債を中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行いました。

デュレーションコントロールに加え、銘柄分析、イールドカーブ分析に基づき、ポートフォリオ・マネジャーが運用戦略を決定し、ポートフォリオを構築しました。

(注1) デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。以下同じです。

(注2) イールドカーブとは、債券の償還までの期間（残存年数）ごとの利回りを線で結んだものをいい、通常は残存年数の長い債券ほど利回りが高く（順イールド）なりますが、金利低下が予想される場合には、反対に利回りが低く（逆イールド）なることもあります。イールドカーブ分析とは、一般的に経済情勢や市場動向を反映して金利は変動しますが、すべての債券が同じように変動するとは限らないため、異なる時点のイールドカーブの形状や曲線の傾きなどから債券の割高・割安を判断することをいいます。

<ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド>

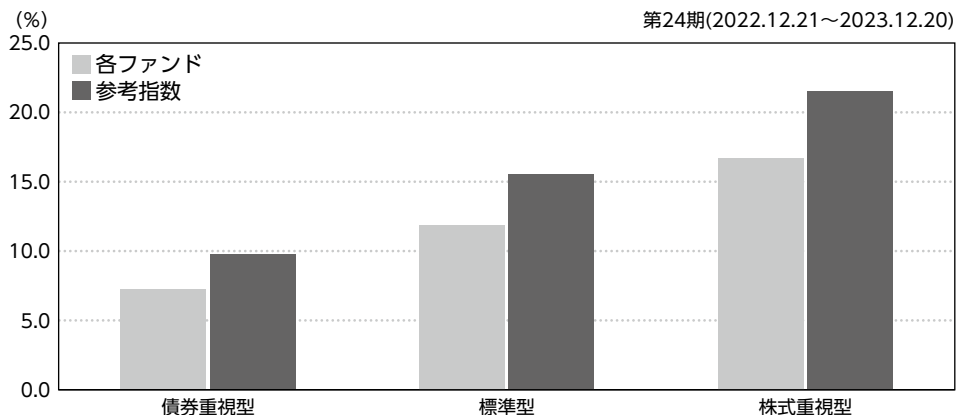
主に日本を除く主要先進国の株式に分散投資を行い、ベンチマークであるMSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）を中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行いました。運用にあたっては、ザ・パトナム・アドバイザー・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の運用の指図に関する権限を除きます）を委託しました。

<ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド>

主に日本を除く主要先進国の公社債に分散投資を行い、ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）を中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行いました。運用にあたっては、ザ・パトナム・アドバイザー・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の運用の指図に関する権限を除きます）を委託しました。

*ベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

参考指数との差異



各ファンドはベンチマークを設けていません。各ファンドとも参考指数は、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）、NOMURA-BPI国債、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）、無担保コール翌日物の収益率に基準資産配分比率を乗じて合成したものです。

組み入れているマザーファンドの騰落率は、ニッセイ国内債券マザーファンドを除いてそれぞれのベンチマークを下回り、各ファンドとも参考指数騰落率を下回る結果となりました。

■債券重視型

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+7.2%となり、参考指数騰落率（+9.8%）を下回りました。

■標準型

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+11.9%となり、参考指数騰落率（+15.6%）を下回りました。

■株式重視型

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+16.7%となり、参考指数騰落率（+21.6%）を下回りました。

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

分配金

当期の分配金は、各ファンドとも基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第24期		
	2022年12月21日～2023年12月20日		
	債券重視型	標準型	株式重視型
当期分配金（税引前）	－	－	－
対基準価額比率	－	－	－
当期の収益	－	－	－
当期の収益以外	－	－	－
翌期繰越分配対象額	6,150円	8,950円	11,009円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■各ファンド

各資産への分散投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざします。相場動向やその見通しによって資産配分比率の変更は行いません。従って、今後もファンドの基準資産配分比率に基づき各マザーファンド受益証券の組み入れを行い、同配分比率を継続的に維持していく方針です。

■マザーファンド

<ニッセイ国内株式マザーファンド>

物価指標の上昇鈍化によりFRBの金融緩和が予想され、米長期金利が大幅低下したことで米国等の海外株が堅調に推移している一方で、円高米ドル安の進行が日本株の重しとなっています。ただし、12月の日銀金融政策決定会合で金融政策が変更されなかったことや経済再開、賃金上昇の好循環に支えられた堅調な需要環境が想定され、株価の支援材料となります。

当マザーファンドでは、長期業績予想から見た割安銘柄をポートフォリオの柱とする方針を維持し、市場との認識ギャップがより大きな銘柄の選択を継続していきます。また、幅広い産業に分散投資を行うことで、日本経済の成長とともに歩むという基本方針を堅持していく方針です。

<ニッセイ国内債券マザーファンド>

国内長期金利については米国金融政策の利下げ観測や1月金融政策決定会合での正常化観測の後退等が金利低下圧力となる一方、日銀の国債買い入れオペ（公開市場操作）減額等が金利上昇圧力となり、もみ合いを想定します。

今後の運用については、引き続き経済情勢や債券市場動向の分析により適切なデュレーション・満期構成比の調整、銘柄選別を行い、ベンチマークを中長期的に上回る収益率を追求します。

デュレーションについては上記環境認識をベースとしつつ、マクロ経済情勢の変化や市場動向の詳細な分析に基づき調整します。

満期構成比についてはイールドカーブ分析に基づく割高・割安状況の変化や投資家動向などを見極めつつ、適切な調整を実施します。

銘柄選択については国債の保有を基本とします。

<ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド>

地政学リスクを巡る不透明感の増大や高インフレ・高金利水準が続いていることもあり、景気への下押し圧力が強い状況が継続しています。一方で、インフレの落ち着きが鮮明となってきたり、FRBによる金融引き締め姿勢は緩和されていると見られることから、今後は景気と金融政策の方向性のバランスをにらんだ展開が予想されます。もっとも、企業の経営活動が保守的になる環境は続いており、引き続き金融市場の不安心理が大きくなりやすいことから、過度な楽観には注意が必要であると判断しています。景気は減速しつつも良好な雇用環境が景気の下振れリスクを緩和し、金融引き締めの転換が図られることがベストシナリオではありますが、さまざまなリスクがくすぶっていることから、その要素に細心の注意を払う局面が続いていると考えています。高インフレと高金利水準の環境下において株式のバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）は株価の押し上げ要因にはなりづらく、個々の企業業績を中心としたファンダメンタルズ（基礎的条件）に着目した物色やセクターローテーション（景気の局面ごとに有望な業種別銘柄群に投資対象を切り替えていく戦略）の激しい動きが続く可能性が想定されます。

上記環境認識のもと、当マザーファンドでは利益成長が見込まれ、割安な水準で推移している銘柄を組み入れます。

業種別では、ヘルスケアなどの銘柄に比重を置き、コミュニケーション・サービスなどの銘柄には慎重なスタンスで個別銘柄選択を行います。

<ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド>

米経済については、2023年7－9月期の実質国内総生産（GDP）成長率（改定値）が年率換算で前期比＋5.2%であり、5四半期連続のプラス成長となりましたが、インフレの影響による消費抑制や企業のコスト増、金利上昇による住宅・設備投資の抑制などにより景気が一段と減速する可能性もあることから、状況については注視していきます。金融政策については、12月12－13日に開催されたFOMCにおいて3会合連続での政策金利の据え置きが決定されました。パウエルFRB議長は、「政策金利がすでにピークに達している、もしくは非常に近いとの認識だ」と発言し、次回以降の会合で利下げの方針についても議論を開始すると示唆したことから、引き続き、今後の動向について注視していきます。

欧州経済については、ユーロ圏の2023年7－9月期のGDP成長率（改定値）が前期比－0.1%と小幅なマイナス成長に転じていることから、状況については引き続き注意が必要です。金融政策については、ECBが10月の理事会において、11会合ぶりに政策金利の据え置きを決定しており、引き続き動向を注視していきます。

今後の運用については、金利変動リスクの大きさを示すデュレーションは、現在ベンチマーク対比でやや短めに調整していますが、市場動向に応じて調整します。国・地域別配分は、現在ベンチマーク対比でアメリカ、オランダ等を多め、ドイツ等を少なめとしています。状況を見極めつつ調整します。通貨配分は、現在ベンチマーク対比で米ドル等を多め、ユーロ等を少なめとしています。機動的に調整します。

ファンドデータ

ニッセイ／パトナム・グローバルバランスオープン（債券重視型）の組入資産の内容

組入ファンド

	第24期末 2023年12月20日
ニッセイ国内株式マザーファンド	19.5%
ニッセイ国内債券マザーファンド	55.6
ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド	10.1
ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド	10.0

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

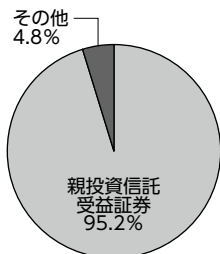
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

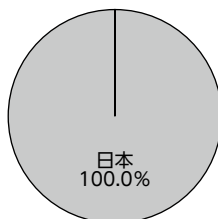
項目	第24期末 2023年12月20日
純資産総額	1,139,303,448円
受益権総口数	757,337,192口
1万口当たり基準価額	15,044円

(注) 当期間中における追加設定元本額は29,974,194円、同解約元本額は81,865,795円です。

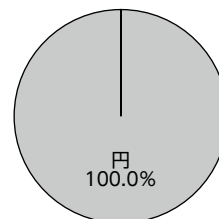
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年12月20日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ／パトナム・グローバルバランスオープン（標準型）の組入資産の内容

■ 組入ファンド

	第24期末 2023年12月20日
ニッセイ国内株式マザーファンド	29.3%
ニッセイ国内債券マザーファンド	35.9
ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド	20.2
ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド	10.1

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

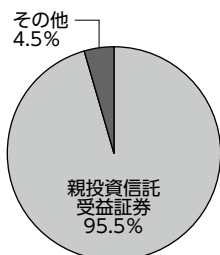
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■ 純資産等

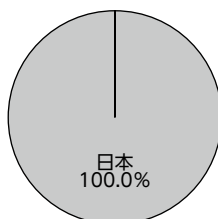
項目	第24期末 2023年12月20日
純資産総額	1,332,584,035円
受益権総口数	784,581,499口
1万口当たり基準価額	16,985円

(注) 当期間中における追加設定元本額は43,266,495円、同解約元本額は139,950,799円です。

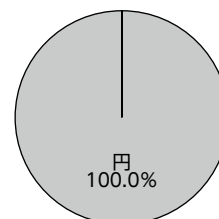
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年12月20日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ／パトナム・グローバルバランスオープン（株式重視型）の組入資産の内容

組入ファンド

	第24期末 2023年12月20日
ニッセイ国内株式マザーファンド	40.0%
ニッセイ国内債券マザーファンド	15.2
ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド	30.4
ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド	10.1

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

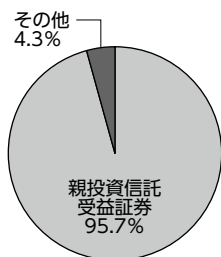
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

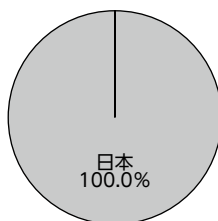
項目	第24期末 2023年12月20日
純資産総額	549,368,184円
受益権総口数	303,098,606口
1万口当たり基準価額	18,125円

(注) 当期間中における追加設定元本額は21,603,741円、同解約元本額は54,926,854円です。

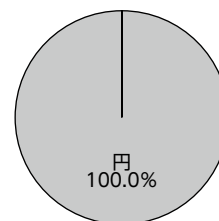
資産別配分



国別配分



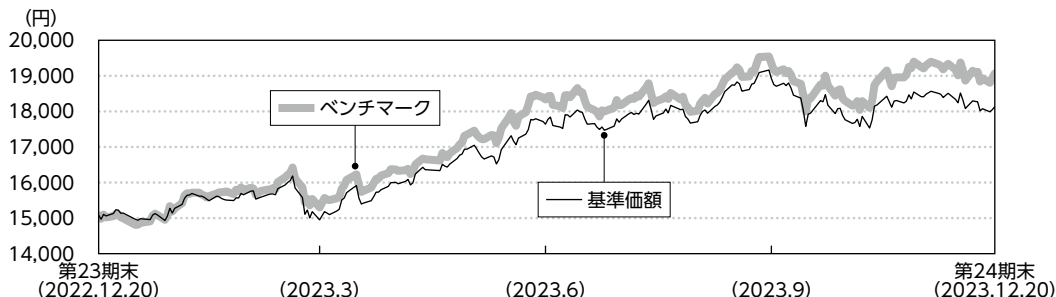
通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年12月20日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ国内株式マザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

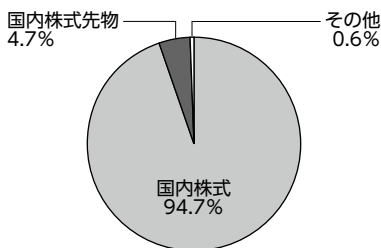
銘柄名	通貨	比率
TOPIX 先物 0603月 買	円	4.7%
トヨタ自動車	円	3.9
ソニーグループ	円	3.6
日本電信電話	円	3.1
三菱UFJフィナンシャル・グループ	円	2.7
花王	円	2.3
日立製作所	円	2.3
三菱電機	円	2.2
三井住友フィナンシャルグループ	円	2.2
三菱商事	円	2.0
組入銘柄数		73

■ 1万口当たりの費用明細

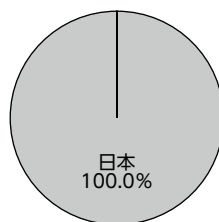
2022.12.21～2023.12.20

項目	金額
売買委託手数料	16円
(株式)	(16)
(先物・オプション)	(0)
その他費用	0
(その他)	(0)
合計	16

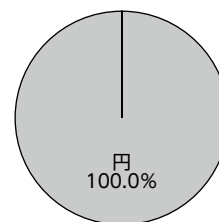
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



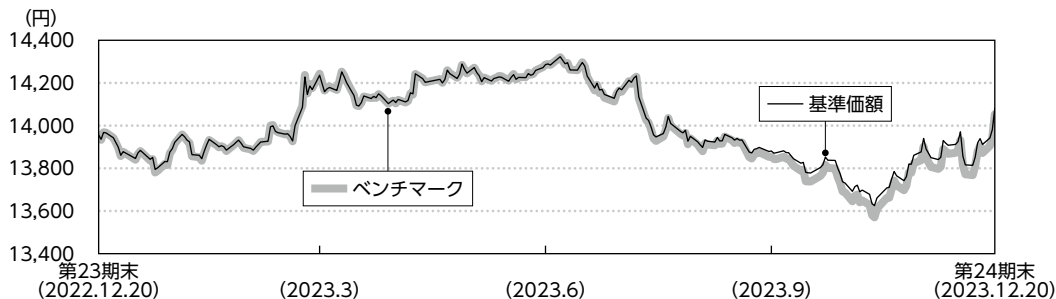
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2023年12月20日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ国内債券マザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

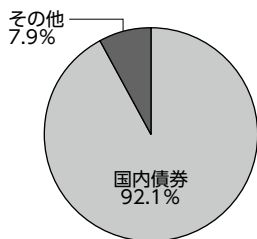
銘柄名	通貨	比率
第146回 利付国債 (5年)	円	5.1%
第346回 利付国債 (10年)	円	4.9
第361回 利付国債 (10年)	円	4.5
第363回 利付国債 (10年)	円	4.1
第356回 利付国債 (10年)	円	3.8
第24回 物価連動国債 (10年)	円	2.9
第351回 利付国債 (10年)	円	2.5
第447回 利付国債 (2年)	円	2.4
第452回 利付国債 (2年)	円	2.4
第372回 利付国債 (10年)	円	2.4
組入銘柄数		127

■ 1万口当たりの費用明細

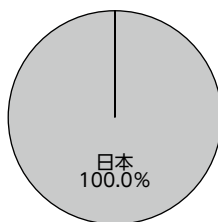
2022.12.21~2023.12.20

項目	金額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

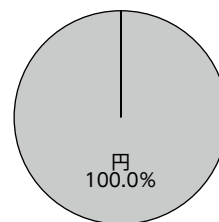
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



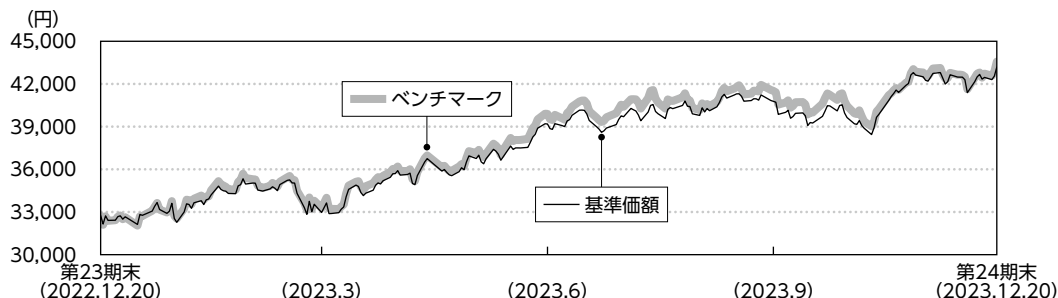
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2023年12月20日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

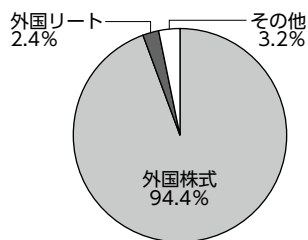
銘柄名	通貨	比率
MICROSOFT CORP	米ドル	4.4%
APPLE INC	米ドル	4.4
AMAZON.COM INC	米ドル	3.4
NVIDIA CORP	米ドル	3.3
INGERSOLL-RAND INC	米ドル	2.7
VISA INC-CLASS A SHARES	米ドル	2.6
WALMART INC	米ドル	2.6
BOSTON SCIENTIFIC CORP	米ドル	2.4
ADOBE INC	米ドル	2.4
CONSTELLATION ENERGY	米ドル	2.2
組入銘柄数		62

■ 1万口当たりの費用明細

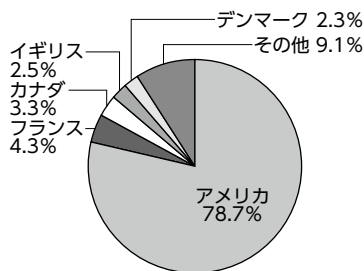
2022.12.21～2023.12.20

項目	金額
売買委託手数料	13円
(株式)	(13)
(投資信託証券)	(0)
有価証券取引税	5
(株式)	(5)
(投資信託証券)	(0)
その他費用	5
(保管費用)	(5)
(その他)	(0)
合計	23

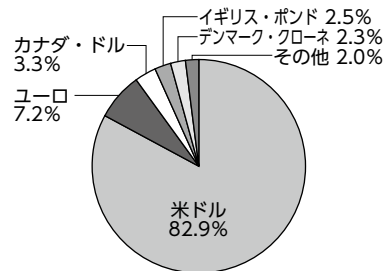
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



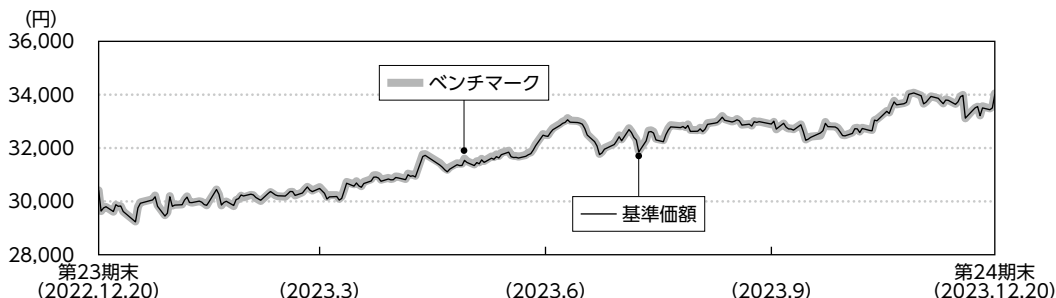
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2023年12月20日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

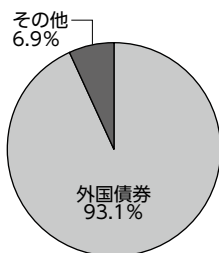
銘柄名	通貨	比率
US TREASURY 2.0% 2025/2/15	米ドル	6.9%
US TREASURY 2.75% 2042/8/15	米ドル	6.4
US TREASURY 2.625% 2026/1/31	米ドル	5.2
US TREASURY 2.625% 2027/5/31	米ドル	4.9
US TREASURY 1.375% 2026/8/31	米ドル	4.5
BUONI POLIENNALI DEL TES 6.5% 2027/11/1	ユーロ	2.9
US TREASURY 1.125% 2031/2/15	米ドル	2.8
US TREASURY 2.375% 2049/11/15	米ドル	2.7
GNMA TBA 4.0% 2054/1/1	米ドル	2.7
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 0.0% 2031/8/15	ユーロ	2.4
組入銘柄数		123

■ 1万口当たりの費用明細

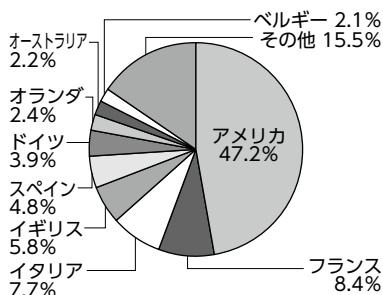
2022.12.21～2023.12.20

項目	金額
その他費用 (保管費用)	4円
(その他)	(0)
合計	4

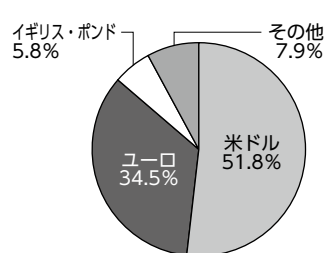
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2023年12月20日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	参考指数	期中 騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
20期(2019年12月20日)	13,817	0	6.6	13,817	18,228	7.0	30.0	0.3	62.2	1.3	—	1,342
21期(2020年12月21日)	13,779	0	△0.3	13,779	18,823	3.3	29.7	0.3	60.9	—	—	1,256
22期(2021年12月20日)	14,391	0	4.4	14,391	19,904	5.7	28.6	0.9	56.0	—	—	1,218
23期(2022年12月20日)	14,028	0	△2.5	14,028	19,384	△2.6	28.4	0.2	60.7	—	0.1	1,135
24期(2023年12月20日)	15,044	0	7.2	15,044	21,281	9.8	28.0	0.9	60.6	—	0.2	1,139

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

(注6) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。なお債券組入比率は実質売付債券比率を減算しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率	投資信託 証券 組入比率
(期首)2022年12月20日	14,028	—	19,384	—	28.4	0.2	60.7	—	0.1
12月末	13,952	△0.5	19,245	△0.7	28.5	0.2	60.3	—	0.1
2023年1月末	14,058	0.2	19,481	0.5	29.7	0.3	60.3	—	0.1
2月末	14,210	1.3	19,739	1.8	29.3	0.1	60.2	—	0.2
3月末	14,324	2.1	19,993	3.1	28.7	0.4	61.6	—	0.2
4月末	14,480	3.2	20,198	4.2	29.6	0.4	61.0	—	0.2
5月末	14,601	4.1	20,478	5.6	28.8	0.5	62.0	—	0.2
6月末	15,008	7.0	21,053	8.6	30.2	0.3	60.7	—	0.2
7月末	14,901	6.2	20,912	7.9	29.9	0.1	59.7	—	0.2
8月末	14,942	6.5	20,935	8.0	29.1	0.4	58.9	—	0.2
9月末	14,817	5.6	20,791	7.3	28.9	0.4	60.9	—	0.2
10月末	14,525	3.5	20,408	5.3	28.3	0.7	60.8	—	0.2
11月末	14,962	6.7	21,107	8.9	28.8	0.7	61.7	—	0.2
(期末)2023年12月20日	15,044	7.2	21,281	9.8	28.0	0.9	60.6	—	0.2

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2022年12月21日～2023年12月20日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ国内株式マザーファンド	8,946	14,933	34,707	59,593
ニッセイ国内債券マザーファンド	59,378	83,570	61,713	86,306
ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド	3,873	13,589	10,040	38,610
ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド	2,661	8,357	6,631	21,239

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	ニッセイ国内株式マザーファンド	ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	15,509,302千円	27,682,509千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	17,486,140千円	46,376,882千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.88	0.59

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末（決算日の属する月については決算日）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2022年12月21日～2023年12月20日

当期における利害関係人との取引はありません。

ニッセイ／パトナム・グローバルバランスオープン（債券重視型）

親投資信託残高

2023年12月20日現在

種類	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ国内株式マザーファンド	148,272	122,512	222,187
ニッセイ国内債券マザーファンド	452,547	450,212	633,989
ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド	32,750	26,584	114,805
ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド	37,527	33,557	114,134

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるマザーファンド全体の口数は、ニッセイ国内株式マザーファンドが9,860,487千口、ニッセイ国内債券マザーファンドが14,425,821千口、ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンドが12,849,609千口、ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンドが2,989,635千口です。

投資信託財産の構成

2023年12月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ国内株式マザーファンド	222,187	19.4
ニッセイ国内債券マザーファンド	633,989	55.3
ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド	114,805	10.0
ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド	114,134	10.0
コール・ローン等、その他	61,964	5.4
投資信託財産総額	1,147,082	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお12月20日における邦貨換算レートは、1米ドル144.03円、1カナダ・ドル107.94円、1オーストラリア・ドル97.26円、1香港ドル18.47円、1シンガポール・ドル108.40円、1ニュージーランド・ドル90.25円、1イギリス・ポンド183.28円、1デンマーク・クローネ21.20円、1ノルウェー・クローネ14.01円、1スウェーデン・クローナ14.17円、1メキシコ・ペソ8.438円、1マレーシア・リンギット30.902円、1ポーランド・ズロチ36.534円、1ユーロ158.07円です。

(注2) ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（54,981,786千円）の投資信託財産総額（55,718,092千円）に対する比率は98.7%です。

ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（10,066,554千円）の投資信託財産総額（11,004,262千円）に対する比率は91.5%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイ／パトナム・グローバルバランスオープン（債券重視型）

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年12月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	1,147,082,211円
コール・ローン等	61,113,747
ニッセイ国内株式 マザーファンド(評価額)	222,187,781
ニッセイ国内債券 マザーファンド(評価額)	633,989,388
ニッセイ/パトナム・海外株式 マザーファンド(評価額)	114,805,925
ニッセイ/パトナム・海外債券 マザーファンド(評価額)	114,134,738
未収入金	850,632
(B) 負債	7,778,763
未払解約金	744,174
未払信託報酬	6,973,698
その他未払費用	60,891
(C) 純資産総額(A-B)	1,139,303,448
元本	757,337,192
次期繰越損益金	381,966,256
(D) 受益権総口数	757,337,192口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,044円

(注) 期首元本額	809,228,793円
期中追加設定元本額	29,974,194円
期中一部解約元本額	81,865,795円

損益の状況

当期 (2022年12月21日～2023年12月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 25,584円
受取利息	3,044
支払利息	△ 28,628
(B) 有価証券売買損益	89,370,700
売却損益	94,345,998
買入損益	△ 4,975,298
(C) 信託報酬等	△ 13,984,143
(D) 当期損益金(A+B+C)	75,360,973
(E) 前期繰越損益金	199,632,851
(分配準備積立金)	(225,640,309)
(繰越欠損金)	(△ 26,007,458)
(F) 追加信託差損益金*	106,972,432
(配当等相当額)	(190,811,390)
(売買損益相当額)	(△ 83,838,958)
(G) 合計(D+E+F)	381,966,256
次期繰越損益金(G)	381,966,256
追加信託差損益金	106,972,432
(配当等相当額)	(190,811,390)
(売買損益相当額)	(△ 83,838,958)
分配準備積立金	275,019,408
繰越欠損金	△ 25,584

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注5) 信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用は1,033,631円です。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	49,379,099円
(c) 信託約款に定める収益調整金	190,811,390円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	225,640,309円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	465,830,798円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	6,150.90円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前		(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	参考指数	期中		株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
		分配金	騰落率			騰落率	騰落率						
	円	円	%	円		%	%	%	%	%	%	%	百万円
20期(2019年12月20日)	14,226	0	10.3	14,226	20,022	10.7	49.6	0.4	43.1	0.8	—	—	1,334
21期(2020年12月21日)	14,212	0	△ 0.1	14,212	21,080	5.3	49.1	0.4	42.2	—	—	—	1,341
22期(2021年12月20日)	15,382	0	8.2	15,382	23,180	10.0	47.8	1.4	39.1	—	—	—	1,337
23期(2022年12月20日)	15,181	0	△ 1.3	15,181	22,857	△ 1.4	47.6	0.4	42.5	—	0.3	—	1,337
24期(2023年12月20日)	16,985	0	11.9	16,985	26,416	15.6	46.9	1.4	42.4	—	0.5	—	1,332

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

(注6) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。なお債券組入比率は実質売付債券比率を減算しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数	騰落率		株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率	投資信託 証券 組入比率
	円	%		%	%					
(期首)2022年12月20日	15,181	—	22,857	—	—	47.6	0.4	42.5	—	0.3
12月末	15,116	△ 0.4	22,699	△ 0.7	—	47.6	0.4	42.1	—	0.3
2023年1月末	15,322	0.9	23,178	1.4	—	49.1	0.4	41.5	—	0.3
2月末	15,515	2.2	23,533	3.0	—	48.7	0.1	41.7	—	0.5
3月末	15,586	2.7	23,795	4.1	—	48.0	0.6	42.8	—	0.4
4月末	15,840	4.3	24,158	5.7	—	49.0	0.6	42.1	—	0.5
5月末	16,067	5.8	24,699	8.1	—	47.7	0.8	42.9	—	0.4
6月末	16,752	10.3	25,761	12.7	—	49.5	0.4	41.5	—	0.4
7月末	16,725	10.2	25,751	12.7	—	49.3	0.1	41.3	—	0.4
8月末	16,863	11.1	25,877	13.2	—	48.3	0.6	41.0	—	0.4
9月末	16,689	9.9	25,689	12.4	—	48.2	0.6	42.5	—	0.4
10月末	16,302	7.4	25,139	10.0	—	47.3	1.0	42.6	—	0.4
11月末	16,921	11.5	26,223	14.7	—	47.9	1.0	42.8	—	0.4
(期末)2023年12月20日	16,985	11.9	26,416	15.6	—	46.9	1.4	42.4	—	0.5

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2022年12月21日～2023年12月20日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ国内株式マザーファンド	18,355	31,631	67,400	116,652
ニッセイ国内債券マザーファンド	70,918	99,867	74,443	104,276
ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド	9,251	33,016	24,806	95,841
ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド	4,262	13,556	9,539	30,691

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	ニッセイ国内株式マザーファンド	ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	15,509,302千円	27,682,509千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	17,486,140千円	46,376,882千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.88	0.59

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末（決算日の属する月については決算日）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2022年12月21日～2023年12月20日

当期における利害関係人との取引はありません。

ニッセイ／パトナム・グローバルバランスオープン（標準型）

親投資信託残高

2023年12月20日現在

種類	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ国内株式マザーファンド	264,665	215,621	391,051
ニッセイ国内債券マザーファンド	343,052	339,528	478,123
ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド	77,948	62,393	269,450
ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド	44,654	39,377	133,930

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるマザーファンド全体の口数は、ニッセイ国内株式マザーファンドが9,860,487千口、ニッセイ国内債券マザーファンドが14,425,821千口、ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンドが12,849,609千口、ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンドが2,989,635千口です。

投資信託財産の構成

2023年12月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ国内株式マザーファンド	391,051	29.0
ニッセイ国内債券マザーファンド	478,123	35.5
ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド	269,450	20.0
ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド	133,930	9.9
コール・ローン等、その他	74,853	5.6
投資信託財産総額	1,347,409	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお12月20日における邦貨換算レートは、1米ドル144.03円、1カナダ・ドル107.94円、1オーストラリア・ドル97.26円、1香港ドル18.47円、1シンガポール・ドル108.40円、1ニュージーランド・ドル90.25円、1イギリス・ポンド183.28円、1デンマーク・クローネ21.20円、1ノルウェー・クローネ14.01円、1スウェーデン・クローナ14.17円、1メキシコ・ペソ8.438円、1マレーシア・リンギット30.902円、1ポーランド・ズロチ36.534円、1ユーロ158.07円です。

(注2) ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（54,981,786千円）の投資信託財産総額（55,718,092千円）に対する比率は98.7%です。

ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（10,066,554千円）の投資信託財産総額（11,004,262千円）に対する比率は91.5%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年12月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	1,347,409,239円
コール・ローン等	69,978,300
ニッセイ国内株式 マザーファンド(評価額)	391,051,192
ニッセイ国内債券 マザーファンド(評価額)	478,123,423
ニッセイ/パトナム・海外株式 マザーファンド(評価額)	269,450,837
ニッセイ/パトナム・海外債券 マザーファンド(評価額)	133,930,705
未収入金	4,874,782
(B) 負債	14,825,204
未払解約金	4,922,218
未払信託報酬	9,833,522
その他未払費用	69,464
(C) 純資産総額(A-B)	1,332,584,035
元本	784,581,499
次期繰越損益金	548,002,536
(D) 受益権総口数 1万口当たり基準価額(C/D)	784,581,499円 16,985円
(注) 期首元本額	881,265,803円
期中追加設定元本額	43,266,495円
期中一部解約元本額	139,950,799円

損益の状況

当期 (2022年12月21日～2023年12月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 28,688円
受取利息	4,830
支払利息	△ 33,518
(B) 有価証券売買損益	156,856,144
売却損益	173,097,693
買入損益	△ 16,241,549
(C) 信託報酬等	△ 19,620,914
(D) 当期損益金(A+B+C)	137,206,542
(E) 前期繰越損益金	214,463,963
(分配準備積立金)	(229,133,351)
(繰越欠損金)	(△ 14,669,388)
(F) 追加信託差損益金*	196,332,031
(配当等相当額)	(350,567,988)
(売買損益相当額)	(△154,235,957)
(G) 合計(D+E+F)	548,002,536
次期繰越損益金(G)	548,002,536
追加信託差損益金	196,332,031
(配当等相当額)	(350,567,988)
(売買損益相当額)	(△154,235,957)
分配準備積立金	351,699,193
繰越欠損金	△ 28,688

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注5) 信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用は1,911,583円です。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	122,565,842円
(c) 信託約款に定める収益調整金	350,567,988円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	229,133,351円
(e) 分配対象額(a+b+c+d)	702,267,181円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	8,950.85円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	参考指数	期中 騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
20期(2019年12月20日)	13,934	0	14.0	13,934	21,316	14.5	69.8	0.6	23.6	0.4	—	515
21期(2020年12月21日)	13,865	0	△ 0.5	13,865	22,830	7.1	69.2	0.6	23.2	—	—	493
22期(2021年12月20日)	15,559	0	12.2	15,559	26,087	14.3	66.8	1.8	22.3	—	—	523
23期(2022年12月20日)	15,534	0	△ 0.2	15,534	26,012	△ 0.3	67.2	0.5	23.9	—	0.4	522
24期(2023年12月20日)	18,125	0	16.7	18,125	31,620	21.6	66.6	1.9	23.4	—	0.7	549

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

(注6) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。なお債券組入比率は実質売付債券比率を減算しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率	投資信託 証券 組入比率
(期首)2022年12月20日	15,534	—	26,012	—	67.2	0.5	23.9	—	0.4
12月末	15,486	△ 0.3	25,838	△ 0.7	67.2	0.5	23.6	—	0.4
2023年1月末	15,789	1.6	26,612	2.3	68.0	0.5	23.1	—	0.4
2月末	16,016	3.1	27,073	4.1	67.9	0.2	23.2	—	0.7
3月末	16,034	3.2	27,324	5.0	67.3	0.8	23.9	—	0.7
4月末	16,381	5.5	27,875	7.2	68.1	0.8	23.3	—	0.7
5月末	16,714	7.6	28,737	10.5	66.8	1.1	23.8	—	0.6
6月末	17,675	13.8	30,406	16.9	68.4	0.5	22.7	—	0.7
7月末	17,747	14.2	30,586	17.6	69.0	0.1	22.7	—	0.6
8月末	17,992	15.8	30,851	18.6	68.0	0.8	22.8	—	0.6
9月末	17,772	14.4	30,614	17.7	68.1	0.8	23.4	—	0.6
10月末	17,296	11.3	29,865	14.8	67.1	1.4	23.6	—	0.6
11月末	18,093	16.5	31,418	20.8	67.3	1.4	23.6	—	0.6
(期末)2023年12月20日	18,125	16.7	31,620	21.6	66.6	1.9	23.4	—	0.7

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2022年12月21日～2023年12月20日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ国内株式マザーファンド	13,090	22,048	31,343	53,677
ニッセイ国内債券マザーファンド	14,908	21,007	13,544	18,955
ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド	5,718	20,229	13,119	50,427
ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド	2,541	8,089	3,864	12,376

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	ニッセイ国内株式マザーファンド	ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	15,509,302千円	27,682,509千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	17,486,140千円	46,376,882千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.88	0.59

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末（決算日の属する月については決算日）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2022年12月21日～2023年12月20日

当期における利害関係人との取引はありません。

ニッセイ／パトナム・グローバルバランスオープン（株式重視型）

親投資信託残高

2023年12月20日現在

種類	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ国内株式マザーファンド	139,333	121,080	219,591
ニッセイ国内債券マザーファンド	58,000	59,365	83,598
ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド	46,118	38,718	167,207
ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド	17,612	16,289	55,405

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるマザーファンド全体の口数は、ニッセイ国内株式マザーファンドが9,860,487千口、ニッセイ国内債券マザーファンドが14,425,821千口、ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンドが12,849,609千口、ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンドが2,989,635千口です。

投資信託財産の構成

2023年12月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ国内株式マザーファンド	219,591	39.6
ニッセイ国内債券マザーファンド	83,598	15.1
ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド	167,207	30.2
ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド	55,405	10.0
コール・ローン等、その他	28,437	5.1
投資信託財産総額	554,239	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお12月20日における邦貨換算レートは、1米ドル144.03円、1カナダ・ドル107.94円、1オーストラリア・ドル97.26円、1香港ドル18.47円、1シンガポール・ドル108.40円、1ニュージーランド・ドル90.25円、1イギリス・ポンド183.28円、1デンマーク・クローネ21.20円、1ノルウェー・クローネ14.01円、1スウェーデン・クローナ14.17円、1メキシコ・ペソ8.438円、1マレーシア・リンギット30.902円、1ポーランド・ズロチ36.534円、1ユーロ158.07円です。

(注2) ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（54,981,786千円）の投資信託財産総額（55,718,092千円）に対する比率は98.7%です。

ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（10,066,554千円）の投資信託財産総額（11,004,262千円）に対する比率は91.5%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年12月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	554,239,844円
コール・ローン等	28,145,322
ニッセイ国内株式 マザーファンド(評価額)	219,591,139
ニッセイ国内債券 マザーファンド(評価額)	83,598,695
ニッセイ/パトナム・海外株式 マザーファンド(評価額)	167,207,757
ニッセイ/パトナム・海外債券 マザーファンド(評価額)	55,405,112
未収入金	291,819
(B) 負債	4,871,660
未払解約金	208,191
未払信託報酬	4,632,637
その他未払費用	30,832
(C) 純資産総額(A-B)	549,368,184
元本	303,098,606
次期繰越損益金	246,269,578
(D) 受益権総口数	303,098,606口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,125円

(注) 期首元本額	336,421,719円
期中追加設定元本額	21,603,741円
期中一部解約元本額	54,926,854円

損益の状況

当期 (2022年12月21日～2023年12月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 11,388円
受取利息	1,834
支払利息	△ 13,222
(B) 有価証券売買損益	85,673,994
売却損益	94,224,940
買入損益	△ 8,550,946
(C) 信託報酬等	△ 9,110,283
(D) 当期損益金(A+B+C)	76,552,323
(E) 前期繰越損益金	122,351,496
(分配準備積立金)	(123,382,177)
(繰越欠損金)	(△ 1,030,681)
(F) 追加信託差損益金*	47,365,759
(配当等相当額)	(134,783,224)
(売買損益相当額)	(△ 87,417,465)
(G) 合計(D+E+F)	246,269,578
次期繰越損益金(G)	246,269,578
追加信託差損益金	47,365,759
(配当等相当額)	(134,783,224)
(売買損益相当額)	(△ 87,417,465)
分配準備積立金	198,915,207
繰越欠損金	△ 11,388

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注5) 信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用は1,043,858円です。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	75,533,030円
(c) 信託約款に定める収益調整金	134,783,224円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	123,382,177円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	333,698,431円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	11,009.57円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

お知らせ

■各ファンドの参考指数の変更について

各マザーファンドのベンチマーク変更に伴い、各ファンドの設定来の参考指数を変更しました。

(2023年12月20日)

各ファンドの概要

		債券重視型	標準型	株式重視型
商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合			
信 託 期 間	無期限			
運 用 方 針	下記マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内株式、国内債券、海外株式、海外債券へ分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。			
主要運用対象	債券重視型 標準型 株式重視型	「ニッセイ国内株式マザーファンド」「ニッセイ国内債券マザーファンド」「ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド」「ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド」受益証券		
	国内株式マザーファンド	国内の金融商品取引所上場株式等		
	国内債券マザーファンド	国内の公社債		
	海外株式マザーファンド	日本を除く主要先進国の株式		
	海外債券マザーファンド	日本を除く主要先進国の公社債		
運		各マザーファンドへは、原則として下記の比率で基準配分し、それぞれ±5%（ニッセイ国内債券マザーファンドは±10%）以下に変動幅を抑制します。		
	国内株式マザーファンド	20%	30%	40%
	国内債券マザーファンド	55%	35%	15%
	海外株式マザーファンド	10%	20%	30%
	海外債券マザーファンド	10%	10%	10%
用 方 法	短 期 金 融 資 産	5%	5%	5%
	実 質 投 資 割 合	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の45%以下とします。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の35%以下とします。	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の65%以下とします。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の45%以下とします。	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の55%以下とします。
	国内株式マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。		
	国内債券マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。		
	海外株式マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。		
分 配 方 針	海外債券マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。		
		毎決算時に、原則として経費控除後の利子・配当収入および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。		

ニッセイ国内株式マザーファンド

運用報告書

第 24 期

(計算期間：2022年12月21日～2023年12月20日)

運用方針	①国内の金融商品取引所上場株式等に投資し、T O P I X（東証株価指数）（配当込み）をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行います。	主要運用対象	国内の金融商品取引所上場株式等
	②銘柄選択は幅広く企業訪問を行い、徹底した調査・分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、成長性・割安度といった株価指標はもとより、企業経営を全体的に評価するかたちで組入候補銘柄を厳選します。		運用方法



ニッセイアセットマネジメント株式会社

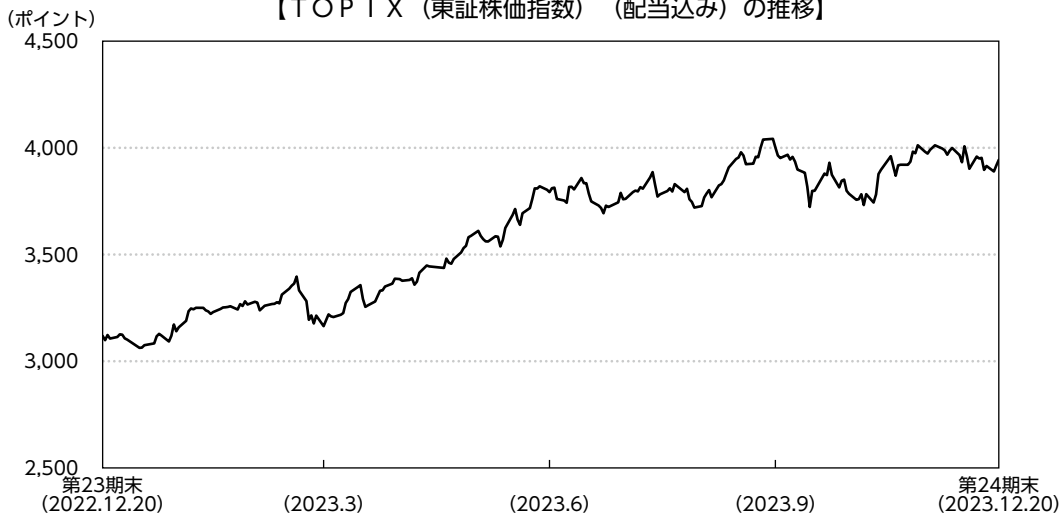
東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2022年12月21日～2023年12月20日

国内株式市況

【TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の推移】



(注) FactSetのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は国内の好調な業績などから前期末と比較すると大きく上昇しました。

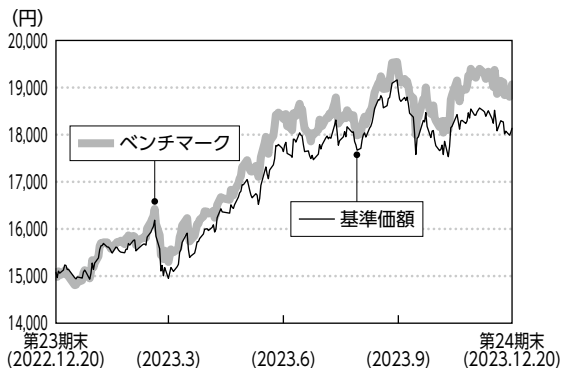
期初は円高米ドル安の一服や日銀が金融緩和策の現状維持を決定したことを受けて安心感が広がり、上昇しました。3月に入ると欧米の金融システム不安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことで下落しましたが、各国の金融当局による迅速な対応を受けて持ち直し、再び上昇基調となりました。その後も、債務上限問題や地方銀行の経営不安が懸念される米国株に比べ、相対的に良好な日本株の投資環境を好感した海外投資家の買いや円安米ドル高の進行に加え、国内企業による積極的な自社株買い方針等から上昇しました。

6月後半以降は米長期金利の上昇や中国の景気減速懸念、不動産企業の経営危機拡大が上値を抑える一方で、堅調な国内企業業績や円安米ドル高が下値を支え、一進一退の展開となりました。

8月後半以降はジャクソンホール会議におけるパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の講演内容が市場の想定内であったことや米利上げ観測の後退、円安米ドル高の進行が追い風となり株価は大きく上昇しました。

9月中旬以降は日銀総裁のインタビュー報道を受け早期のマイナス金利脱却に対する思惑や米連邦公開市場委員会（FOMC）において政策金利の先行き見通しが上方修正されたことなどを背景に日米の長期金利の上昇が続いたことに加えて、米政府機関の一部閉鎖リスク等が嫌気されたことで下落する場面はありましたが、その後はFRBの追加利上げ観測の後退や日銀のイールドカーブ・コントロール（長短金利操作、YCC）が微修正にとどまったことから株価は上昇しました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・年明け以降、円高米ドル安の一服や日銀が金融緩和策の現状維持を決定したことを受けて安心感が広がり、株価が上昇したこと
- ・4月以降、欧米の金融システム不安の後退に加え円安の進行などにより株価が上昇したこと
- ・8月中旬以降、米利上げ観測の後退や円安米ドル高の進行が追い風となり、幅広い銘柄に買いが入り株価が上昇したこと
- ・10月末以降、F R Bによる追加利上げ観測が後退したことや日銀のY C Cが微修正にとどまったことから株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・3月上旬から中旬にかけて、欧米の金融システム不安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、株価が下落したこと
- ・7月下旬に日銀の金融政策決定会合において、Y C Cの運営柔軟化が決定されたことや、その後の金融政策正常化への期待感に伴い、国内金利が上昇したことを受けて株価が下落したこと
- ・9月末から10月にかけて、日銀総裁のインタビュー報道やF O M Cにおいて政策金利の先行き見通しが上方修正されたことに加え、原油高などにより日米長期金利の上昇が続き株価が下落したこと

ポートフォリオ

国内の金融商品取引所上場株式等に投資し、ベンチマークを中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行いました。

銘柄選択は幅広く企業取材を行い、徹底した調査・分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、成長性・割安度といった株価指標はもとより、企業経営を全体的に評価するかたちで組入候補銘柄を厳選しました。

当期も国内の幅広い産業分野を投資対象とし、日本経済全体の成長の果実を中長期的な視点からファンドに取り込むことを意図した運用を継続しました。

投資判断においては個別銘柄選択に重点を置き、業績見通しや中期成長率、株価バリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）を中心に選択を実施しました。また期中の株式組入比率は設定・解約などに伴う一時的な増減はあったものの、ほぼ100%に近い水準を維持しました。

モーターの車載採用の活発化で中長期的な成長が期待でき、今後はコストダウンした第2世代のE-Axel（電気自動車（E V）駆動モーターシステム）の拡販によって利益率の改善が期待できるものの、株価が割安なニデック（電気機器）や、中京圏で中国からのフライト発着数急増に伴う中国団体旅行客の回復や2024年3月の運賃改定によって利益水準が上がることを考慮すると株価が割安な名古屋鉄道（陸運業）等を組み入れました。一方で、国内向けポケットWi-Fi需要に対応し圧倒的な販売競争力で収益を底上げしたことや今後の海外渡航者数回復による力強い利益成長を織り込んだことで株価の過度な割安感が薄らいだビジョン（情報・通信業）や、規模重視から市場ポジショニングと収益性をより重視しているほか、自社株買いを含めた株主還元強化など資本効率の意識が評価され株価の割安感が解消したココヨ（その他製品）等の売却を実施しました。

セクター配分については、中長期的な業績予想に基づく株価評価を基準とした個別銘柄選択を中心としているものの、過度な乖離は抑制しています。当期も引き続き、セクター配分は一定の範囲内でコントロールし、各セクターの組入比率はほぼ市場平均並みとなりました。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+20.3%となり、ベンチマーク騰落率(+26.5%)を下回りました。

これは個別銘柄において、PW1100Gエンジンに不具合が見つかり、検査・交換を背景とした業績見通しの下方修正が嫌気されたIHI（機械）、売上計上に関連した不正後の業績回復が遅れていることに加え、競合が激しくなっていることや新規のコンサルタント採用に回復感が無いことが嫌気された日本M&Aセンターホールディングス（サービス業）、コロナ影響から患者来院数が抑制されたことでの業績下振れや希少疾患である筋ジストロフィー治療薬で競合する遺伝子治療への期待感の高まりにより株価が軟調に推移した日本新薬（医薬品）などを対ベンチマーク比で多めに保有していたことがマイナスに働いたことなどによるものです。

今後の運用方針

物価指標の上昇鈍化によりFRBの金融緩和が予想され、米長期金利が大幅低下したことで米国等の海外株が堅調に推移している一方で、円高米ドル安の進行が日本株の重しとなっています。ただし、12月の日銀金融政策決定会合で金融政策が変更されなかったことや経済再開、賃金上昇の好循環に支えられた堅調な需要環境が想定され、株価の支援材料となります。

当マザーファンドでは、長期業績予想から見た割安銘柄をポートフォリオの柱とする方針を維持し、市場との認識ギャップがより大きな銘柄の選択を継続していきます。また、幅広い産業に分散投資を行うことで、日本経済の成長とともに歩むという基本方針を堅持していく方針です。

お知らせ

■約款変更

設定来のベンチマークを「TOPIX（東証株価指数）」から「TOPIX（東証株価指数）（配当込み）」に変更するため、関連条項に所要の変更を行いました。

(2023年9月21日)

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率	期中騰落率			
20期(2019年12月20日)	円 12,815	% 19.8	% 17.1	% 98.5	% 1.4	百万円 16,476
21期(2020年12月21日)	12,378	△ 3.4	5.8	98.4	1.5	15,948
22期(2021年12月20日)	13,896	12.3	10.8	94.9	4.5	16,693
23期(2022年12月20日)	15,079	8.5	0.8	98.0	1.3	16,711
24期(2023年12月20日)	18,136	20.3	26.5	94.7	4.7	17,883

(注1) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注3) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率		
(期首)2022年12月20日	円 15,079	% -	% -	% 98.0	% 1.3
12月末	15,142	0.4	△ 0.6	97.6	1.2
2023年 1 月末	15,615	3.6	3.8	98.4	1.3
2 月末	15,677	4.0	4.8	99.4	0.5
3 月末	15,716	4.2	6.6	97.5	2.0
4 月末	16,239	7.7	9.5	97.5	2.0
5 月末	16,521	9.6	13.4	96.8	2.6
6 月末	17,842	18.3	22.0	97.9	1.3
7 月末	18,204	20.7	23.8	99.2	0.2
8 月末	18,400	22.0	24.4	97.2	2.1
9 月末	18,456	22.4	25.0	97.7	2.0
10月末	17,753	17.7	21.3	96.2	3.4
11月末	18,453	22.4	27.8	95.7	3.4
(期末)2023年12月20日	18,136	20.3	26.5	94.7	4.7

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2022年12月21日～2023年12月20日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料	16円	0.094%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
（株式）	(16)	(0.093)	
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
その他費用	0	0.000	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
（その他）	(0)	(0.000)	
合計	16	0.094	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（17,044円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2022年12月21日～2023年12月20日

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		2,870 (3,908)	6,648,634	4,308	8,860,668

(注1) 金額は受渡代金です。以下同じです。

(注2) ()内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 株式先物取引	百万円 3,880	百万円 3,343	百万円 -	百万円 -

(注) 単位未満は切り捨てています。

主要な売買銘柄

2022年12月21日～2023年12月20日

株式

銘柄	買付			銘柄	売付		
	株数	金額	平均単価		株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ニデック	48	356,817	7,433	良品計画	211	424,056	2,004
名古屋鉄道	159	343,700	2,150	日立製作所	48	423,720	8,809
京セラ	41	323,019	7,859	ふくおかフィナンシャルグループ	119	421,947	3,545
ミスミグループ本社	103	272,470	2,637	コクヨ	179	406,547	2,259
サントリー食品インターナショナル	57	267,765	4,673	ビジョン	217	358,443	1,644
富士フィルムホールディングス	29	257,833	8,681	三井住友フィナンシャルグループ	52	313,937	5,991
三菱ケミカルグループ	304	243,002	796	山口フィナンシャルグループ	309	313,136	1,012
H.U.グループホールディングス	89	242,858	2,716	TOYO TIRE	121	275,391	2,268
帝人	130	192,555	1,480	ジーンズホールディングス	57	257,249	4,466
スクウェア・エニックス・ホールディングス	36	186,323	5,118	パナソニック ホールディングス	170	255,998	1,502

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2023年12月20日現在

(1) 国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.5%)				
サカタのタネ	－	20	81,120	
建設業 (1.1%)				
エクシオグループ	48	－	－	
日揮ホールディングス	134	119	191,316	
食料品 (1.5%)				
キリンホールディングス	115	－	－	
サントリー食品インターナショナル	－	54	256,060	
繊維製品 (2.6%)				
帝人	－	119	156,197	
東レ	424	375	276,821	
化学 (8.3%)				
三菱ケミカルグループ	－	272	255,272	
KHネオケム	81	103	233,148	
積水化学工業	135	120	242,940	
花王	44	71	417,247	
富士フイルムホールディングス	－	29	258,538	
医薬品 (4.6%)				
武田薬品工業	65	51	204,595	
日本新薬	32	51	255,966	
参天製薬	209	179	247,434	
栄研化学	41	37	63,381	
ゴム製品 (0.2%)				
TOYO TIRE	136	15	36,229	
ガラス・土石製品 (1.7%)				
太平洋セメント	124	104	282,315	
鉄鋼 (0.8%)				
丸一鋼管	54	37	139,087	
非鉄金属 (0.9%)				
UACJ	55	38	144,018	
金属製品 (0.9%)				
リンナイ	18	49	156,825	
機械 (3.0%)				
マキタ	38	65	257,610	
IHI	86	98	258,821	
電気機器 (17.7%)				
日清紡ホールディングス	－	88	98,723	
日立製作所	90	42	417,186	
三菱電機	261	197	401,190	
マブチモーター	63	76	358,708	
銘柄	期首(前期末)	当期末		
	株数	株数	株数	千円
ニデック	15	58	326,928	
エレコム	102	90	157,364	
パナソニック ホールディングス	354	184	256,130	
ソニーグループ	55	48	643,279	
京セラ	－	41	336,855	
小糸製作所	73	－	－	
輸送用機器 (10.0%)				
ユニプレス	247	153	145,553	
デンソー	27	123	263,796	
トヨタ自動車	302	267	705,948	
日野自動車	302	427	194,640	
武蔵精密工業	65	－	－	
スズキ	52	46	267,289	
S U B A R U	133	41	110,713	
精密機器 (2.5%)				
トプコン	105	134	201,300	
朝日インテック	90	80	228,000	
その他製品 (－)				
コクヨ	179	－	－	
電気・ガス業 (1.2%)				
東京瓦斯	75	－	－	
大阪瓦斯	－	67	196,291	
陸運業 (4.9%)				
西日本旅客鉄道	50	44	255,122	
西武ホールディングス	132	－	－	
名古屋鉄道	－	158	347,828	
山九	51	28	144,238	
福山通運	－	20	79,335	
空運業 (2.0%)				
日本航空	136	120	332,353	
情報・通信業 (6.3%)				
大塚商会	37	－	－	
ビジョン	217	－	－	
日本電信電話	148	3,275	554,576	
KDDI	32	28	127,255	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	－	36	173,264	
ソフトバンクグループ	38	33	205,874	
卸売業 (5.4%)				
シークス	106	89	127,270	
三菱商事	90	53	361,830	

ニッセイ国内株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
PALTAC	33	30	134,550	
ミスミグループ本社	44	136	295,386	
小売業 (4.8%)				
サンエー	33	15	69,839	
アスクル	—	33	76,817	
セブノ&アイ・ホールディングス	45	49	270,657	
良品計画	185	58	135,778	
丸井グループ	101	111	263,640	
銀行業 (6.5%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	532	412	489,843	
三井住友フィナンシャルグループ	94	57	387,433	
千葉銀行	—	169	170,215	
ふくおかフィナンシャルグループ	75	17	55,194	
山口フィナンシャルグループ	211	—	—	
証券、商品先物取引業 (0.7%)				
野村ホールディングス	209	185	119,399	
保険業 (1.6%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	36	23	125,120	
T&Dホールディングス	106	65	143,226	
その他金融業 (1.3%)				
全国保証	30	40	213,170	
イオンフィナンシャルサービス	97	—	—	
不動産業 (—)				
パーク24	59	—	—	
サービス業 (9.2%)				
日本M&Aセンターホールディングス	158	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
総合警備保障	50	328	262,898	
エムスリー	—	51	117,070	
H.U.グループホールディングス	—	82	215,528	
エン・ジャパン	—	57	148,292	
リログループ	60	112	176,636	
エイチ・アイ・エス	142	171	324,405	
東京都競馬	35	68	305,571	
イオンディライト	47	—	—	
合計	株数・金額	7,878	10,348	16,934,468
	銘柄数<比率>	70	72	<94.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
TOPIX	844	—

(注) 単位未満は切り捨てています。

投資信託財産の構成

2023年12月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	16,934,468	94.3
コール・ローン等、その他	1,023,096	5.7
投資信託財産総額	17,957,564	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイ国内株式マザーファンド

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年12月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	18,063,884,249円
コール・ローン等	913,341,884
株式(評価額)	16,934,468,090
未収入金	51,072,063
未収配当金	902,700
差入委託証拠金	164,099,512
(B) 負債	180,496,530
未払金	62,474,968
未払解約金	11,700,885
差入委託証拠金代用有価証券	106,320,000
その他未払費用	677
(C) 純資産総額(A-B)	17,883,387,719
元本	9,860,487,938
次期繰越損益金	8,022,899,781
(D) 受益権総口数	9,860,487,938口
1口当たり基準価額(C/D)	18,136円

(注1) 担保に供している資産

先物取引に係る差入委託証拠金の代用として、次の有価証券を差し入れています。

株式 237,500,000円

(注2) 期首元本額 11,082,899,379円

期中追加設定元本額 1,458,586,785円

期中一部解約元本額 2,680,998,226円

(注3) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン (債券重視型) 122,512,010円

ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン (標準型) 215,621,522円

ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン (株式重視型) 121,080,249円

ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン (標準型) VA (適格機関投資家専用)
20,403,172円

ニッセイ/パトナム・グローバルバランス (債券重視型) SA (適格機関投資家限定)
307,671,122円

ニッセイ/パトナム・グローバルバランス (標準型) SA (適格機関投資家限定)
1,279,026,992円

ニッセイ/パトナム・グローバルバランス (株式重視型) SA (適格機関投資家限定)
752,262,055円

DCニッセイ/パトナム・グローバルバランス (債券重視型) 694,619,536円

DCニッセイ/パトナム・グローバルバランス (標準型) 3,086,664,384円

DCニッセイ/パトナム・グローバルバランス (株式重視型) 2,955,586,204円

ニッセイ/パトナム・グローバルバランス (成長型) SA (適格機関投資家限定)
86,400,786円

DCニッセイバランスアクティブ 218,639,906円

損益の状況

当期 (2022年12月21日～2023年12月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	441,069,739円
受取配当金	440,729,130
受取利息	9,430
その他収益	492,238
支払利息	△ 161,059
(B) 有価証券売買損益	2,770,931,590
売却益	3,621,632,775
買入損	△ 850,701,185
(C) 先物取引等損益	98,679,550
取引利益	120,760,250
取引損	△ 22,080,700
(D) 信託報酬等	△ 6,698
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	3,310,674,181
(F) 前期繰越損益金	5,628,454,807
(G) 追加信託差損益金	1,032,783,076
(H) 解約差損益金	△ 1,949,012,283
(I) 合計(E+F+G+H)	8,022,899,781
次期繰越損益金(I)	8,022,899,781

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

ニッセイ国内債券マザーファンド

運用報告書

第 24 期

(計算期間：2022年12月21日～2023年12月20日)

運用方針	①国内の公社債を主要投資対象とし、NOMURA-BPI国債をベンチマークとして、これを中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行います。	主要運用対象	国内の公社債
	②デュレーションコントロールに加え、銘柄分析、イールドカーブ分析に基づき、ポートフォリオ・マネジャーが運用戦略を決定し、ポートフォリオを構築します。	運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2022年12月21日～2023年12月20日

国内債券市況

【10年国債金利の推移】



(注) ブルームバーグのデータを使用しています。

前期末を0.40%近辺でスタートした10年国債金利は、期初から日銀の金融政策修正に関する報道などが金利上昇圧力となり、YCCの上限となる0.5%近辺まで上昇したのち、3月上旬まで横ばい推移しました。3月中旬には、米シリコンバレーバンク破綻を発端とした金融システム不安の強まりを受けて大幅に低下しましたが、4月以降、金融システム不安が後退したことや日銀の金融政策修正観測等から、金利上昇圧力が高まりました。その後、4月と6月の金融政策決定会合で金融政策が現状維持となったことにより、6月末までは0.4%台を中心に横ばい圏で推移しました。7月以降、内田日銀副総裁のインタビュー記事や日銀の物価上昇率の見直し引き上げ報道等から金融政策の修正観測が高まり、下旬の金融政策決定会合ではYCCの運用柔軟化が決定され、国内金利は0.6%台に大きく上昇し、その後も米金利上昇や円安を反映して金利は上昇基調で推移しました。9月上旬には植田日銀総裁のインタビュー記事をきっかけに、金融政策の修正観測が高まったことで金利上昇が継続しました。その後、9月下旬の金融政策決定会合では現状維持となったものの、米金利上昇や円安進行、また10月末の金融政策決定会合ではYCCのさらなる柔軟化が決定されたことから長期金利は0.9%台まで大きく上昇しました。11月以降の米主要景気指標の悪化を受けた米金利低下や12月の金融政策決定会合で、金融政策修正が見送られ、その後も利上げを急がない姿勢が示されたことなどから早期の金融政策修正観測が後退し、11月前半から当期末にかけて金利は大きく低下する展開となりました。結局、10年国債金利は0.56%となり、期初から大きく上昇した水準で当期末を迎えました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 3月中旬から月末にかけて、米シリコンバレーバンク破綻を発端とした金融システム不安の強まりを受けて金利が大幅に低下（債券価格は上昇）したこと
- ・ 11月以降の米主要景気指標の悪化を受けた米金利低下や12月の日銀の金融政策決定会合で政策修正が見送られ、利上げを急がない姿勢が示されたことなどから、早期の金融政策修正観測が後退し、11月から当期末にかけて金利が低下したこと

<下落要因>

- ・ 期初から1月上旬にかけて、海外金利の上昇に加え、東京都区部の消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回ったことや、日銀の金融政策修正に関する報道が金利上昇圧力となり、イールドカーブ・コントロール（長短金利操作、YCC）の上限近辺まで金利が上昇したこと
- ・ 4月初め、前月までの大幅な金利低下の反動や金融システム不安の一旦の後退が上昇圧力となり、金利が上昇したこと
- ・ 7月上旬、日銀の物価上昇率の見直し引き上げ報道等から金融政策の修正観測が高まり、同月の金融政策決定会合ではYCC運用の柔軟化が決定されたことから金利が大きく上昇したこと
- ・ 8月から10月末にかけて、米金利上昇や円安進行に加え、10月末に開催された金融政策決定会合において、YCCのさらなる柔軟化が決定されたことなどから、金利が大きく上昇したこと

(注) イールドカーブとは、債券の償還までの期間（残存年数）ごとの利回りを線で結んだものをいい、通常は残存年数の長い債券ほど利回りが高く（順イールド）なりますが、金利低下が予想される場合には、反対に利回りが低く（逆イールド）なることもあります。イールドカーブ分析とは、一般的に経済情勢や市場動向を反映して金利は変動しますが、すべての債券が同じように変動するとは限らないため、異なる時点のイールドカーブの形状や曲線の傾きなどから債券の割高・割安を判断することをいいます。

ポートフォリオ

国内の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行いました。

デュレーションコントロールに加え、銘柄分析、イールドカーブ分析に基づき、ポートフォリオ・マネジャーが運用戦略を決定し、ポートフォリオを構築しました。

期初から日銀による金融政策の修正観測がくすぶる中、デュレーションは短期化を中心に機動的に調整しました。特に7月以降は日銀の物価上昇率の見通し引き上げ報道等により金融政策の修正観測が高まったことから長期金利が上昇基調で推移しました。その後の金融政策決定会合ではYCCの運用の柔軟化が決定されたことにより、長期金利は一段と大きく上昇しました。11月以降は米連邦準備制度理事会（FRB）高官の金融緩和に前向きな姿勢もあり、米金利の低下に連れて国内長期金利は低下に転じましたが、円安の進行などを背景に日銀による金融政策正常化の可能性も依然くすぶり続ける中、当期末までデュレーションは短期化を基本に調整しました。

満期構成比はキャリア分析や月次パターン分析などに基づき、キャリア収益（債券を一定期間保有することで獲得できる利回り分等の収益）の最大化をねらった年限選択を基本としますが、当期は当戦略が機能しづらいとの判断から実施を見送りました。

銘柄については期を通じて国債のみを保有しました。

（注）デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+0.9%となり、ベンチマーク騰落率（+0.7%）を上回りました。

主に7月から10月にかけての金利上昇局面でベンチマーク対比のデュレーションを短期化していたことがプラス寄与し、ベンチマーク対比プラス寄与となりました。

今後の運用方針

国内長期金利については米国金融政策の利下げ観測や1月金融政策決定会合での正常化観測の後退等が金利低下圧力となる一方、日銀の国債買い入れオペ（公開市場操作）減額等が金利上昇圧力となり、もみ合いを想定します。

今後の運用については、引き続き経済情勢や債券市場動向の分析により適切なデュレーション・満期構成比の調整、銘柄選別を行い、ベンチマークを中長期的に上回る収益率を追求します。

デュレーションについては上記環境認識をベースとしつつ、マクロ経済情勢の変化や市場動向の詳細な分析に基づき調整します。

満期構成比についてはイールドカーブ分析に基づく割高・割安状況の変化や投資家動向などを見極めつつ、適切な調整を実施します。

銘柄選択については国債の保有を基本とします。

ニッセイ国内債券マザーファンド

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	ベンチマーク	期中騰落率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
20期(2019年12月20日)	14,702	1.9	14,558	1.5	95.7	2.4	18,917
21期(2020年12月21日)	14,618	△0.6	14,502	△0.4	93.2	—	18,473
22期(2021年12月20日)	14,638	0.1	14,515	0.1	84.4	—	19,056
23期(2022年12月20日)	13,956	△4.7	13,743	△5.3	92.1	—	18,884
24期(2023年12月20日)	14,082	0.9	13,839	0.7	92.1	—	20,315

(注1) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	債券組入比率	債券先物比率
(期首)2022年12月20日	13,956	—	13,743	—	92.1	—
12月末	13,878	△0.6	13,666	△0.6	91.7	—
2023年1月末	13,845	△0.8	13,624	△0.9	93.8	—
2月末	13,995	0.3	13,787	0.3	92.7	—
3月末	14,201	1.8	13,991	1.8	94.3	—
4月末	14,243	2.1	14,025	2.1	94.5	—
5月末	14,224	1.9	14,008	1.9	95.4	—
6月末	14,261	2.2	14,045	2.2	95.6	—
7月末	14,035	0.6	13,813	0.5	92.2	—
8月末	13,929	△0.2	13,704	△0.3	90.1	—
9月末	13,845	△0.8	13,602	△1.0	93.2	—
10月末	13,634	△2.3	13,374	△2.7	92.8	—
11月末	13,918	△0.3	13,668	△0.6	94.9	—
(期末)2023年12月20日	14,082	0.9	13,839	0.7	92.1	—

(注) 騰落率は期首比です。

ニッセイ国内債券マザーファンド

1 万口当たりの費用明細

2022年12月21日～2023年12月20日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
その他費用	0円	0.000%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	0	0.000	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（14,005円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2022年12月21日～2023年12月20日

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 79,938,887	千円 78,488,287 (200,100)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2022年12月21日～2023年12月20日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第442回 利付国債 (2年)	25,726,868	第442回 利付国債 (2年)	26,213,133
第359回 利付国債 (10年)	2,739,231	第438回 利付国債 (2年)	4,001,378
第372回 利付国債 (10年)	2,563,485	第359回 利付国債 (10年)	2,695,668
第183回 利付国債 (20年)	2,491,907	第183回 利付国債 (20年)	2,509,159
第185回 利付国債 (20年)	2,442,423	第185回 利付国債 (20年)	2,210,737
第438回 利付国債 (2年)	2,354,242	第372回 利付国債 (10年)	2,097,959
第450回 利付国債 (2年)	2,282,006	第450回 利付国債 (2年)	2,041,064
第363回 利付国債 (10年)	2,234,769	第360回 利付国債 (10年)	1,800,865
第360回 利付国債 (10年)	2,032,585	第370回 利付国債 (10年)	1,603,231
第370回 利付国債 (10年)	1,726,155	第371回 利付国債 (10年)	1,577,579

(注1) 金額は受渡代金です (経過利子分は含まれていません)。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2023年12月20日現在

国内 (邦貨建) 公社債

区分	当期末							
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	%
国債証券	18,782,500 (12,426,500)	18,703,977 (12,128,787)	92.1 (59.7)	—	65.2 (41.0)	16.4 (8.5)	10.5 (10.3)	
合計	18,782,500 (12,426,500)	18,703,977 (12,128,787)	92.1 (59.7)	—	65.2 (41.0)	16.4 (8.5)	10.5 (10.3)	

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) () 内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

ニッセイ国内債券マザーファンド

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
国債証券	第433回 利付国債 (2年)	0.0050	2024/2/1	165,000	165,013
	第437回 利付国債 (2年)	0.0050	2024/6/1	61,000	61,038
	第438回 利付国債 (2年)	0.0050	2024/7/1	297,100	297,312
	第439回 利付国債 (2年)	0.0050	2024/8/1	51,400	51,431
	第440回 利付国債 (2年)	0.0050	2024/9/1	175,100	175,209
	第443回 利付国債 (2年)	0.0050	2024/12/1	3,200	3,201
	第447回 利付国債 (2年)	0.0050	2025/4/1	488,300	488,485
	第450回 利付国債 (2年)	0.0050	2025/7/1	241,000	241,036
	第451回 利付国債 (2年)	0.0050	2025/8/1	23,400	23,405
	第452回 利付国債 (2年)	0.0050	2025/9/1	481,700	481,700
	第453回 利付国債 (2年)	0.0050	2025/10/1	28,500	28,492
	第454回 利付国債 (2年)	0.1000	2025/11/1	59,100	59,204
	第143回 利付国債 (5年)	0.1000	2025/3/20	8,000	8,012
	第146回 利付国債 (5年)	0.1000	2025/12/20	1,030,700	1,032,441
	第151回 利付国債 (5年)	0.0050	2027/3/20	394,400	393,567
	第156回 利付国債 (5年)	0.2000	2027/12/20	298,500	299,389
	第1回 利付国債 (40年)	2.4000	2048/3/20	7,900	9,475
	第7回 利付国債 (40年)	1.7000	2054/3/20	2,100	2,189
	第8回 利付国債 (40年)	1.4000	2055/3/20	3,400	3,292
	第12回 利付国債 (40年)	0.5000	2059/3/20	23,900	17,126
	第13回 利付国債 (40年)	0.5000	2060/3/20	10,600	7,519
	第14回 利付国債 (40年)	0.7000	2061/3/20	34,300	25,945
	第15回 利付国債 (40年)	1.0000	2062/3/20	9,200	7,654
	第16回 利付国債 (40年)	1.3000	2063/3/20	252,200	229,262
	第337回 利付国債 (10年)	0.3000	2024/12/20	800	802
	第339回 利付国債 (10年)	0.4000	2025/6/20	45,700	45,976
	第346回 利付国債 (10年)	0.1000	2027/3/20	1,000,000	1,000,970
	第348回 利付国債 (10年)	0.1000	2027/9/20	600	599
	第351回 利付国債 (10年)	0.1000	2028/6/20	506,900	505,541
	第352回 利付国債 (10年)	0.1000	2028/9/20	800	796
	第353回 利付国債 (10年)	0.1000	2028/12/20	110,200	109,626
	第356回 利付国債 (10年)	0.1000	2029/9/20	772,000	766,086
	第358回 利付国債 (10年)	0.1000	2030/3/20	66,900	66,221
	第359回 利付国債 (10年)	0.1000	2030/6/20	52,700	52,078
	第360回 利付国債 (10年)	0.1000	2030/9/20	340,700	336,080
	第361回 利付国債 (10年)	0.1000	2030/12/20	936,400	921,979
	第362回 利付国債 (10年)	0.1000	2031/3/20	62,200	61,079
	第363回 利付国債 (10年)	0.1000	2031/6/20	847,500	830,202
	第364回 利付国債 (10年)	0.1000	2031/9/20	141,700	138,452
	第365回 利付国債 (10年)	0.1000	2031/12/20	137,100	133,601
	第370回 利付国債 (10年)	0.5000	2033/3/20	126,500	126,220
	第371回 利付国債 (10年)	0.4000	2033/6/20	62,500	61,681
	第372回 利付国債 (10年)	0.8000	2033/9/20	469,900	480,543
	第29回 利付国債 (30年)	2.4000	2038/9/20	103,600	124,155
	第30回 利付国債 (30年)	2.3000	2039/3/20	9,600	11,363
	第34回 利付国債 (30年)	2.2000	2041/3/20	158,100	183,973

ニッセイ国内債券マザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
国債証券	第37回 利付国債 (30年)	1.9000	2042/9/20	94,200	104,934
	第38回 利付国債 (30年)	1.8000	2043/3/20	38,800	42,472
	第40回 利付国債 (30年)	1.8000	2043/9/20	77,100	84,149
	第42回 利付国債 (30年)	1.7000	2044/3/20	92,700	99,358
	第43回 利付国債 (30年)	1.7000	2044/6/20	159,800	171,113
	第44回 利付国債 (30年)	1.7000	2044/9/20	168,500	180,397
	第46回 利付国債 (30年)	1.5000	2045/3/20	111,700	115,226
	第49回 利付国債 (30年)	1.4000	2045/12/20	48,900	49,314
	第50回 利付国債 (30年)	0.8000	2046/3/20	42,300	37,738
	第54回 利付国債 (30年)	0.8000	2047/3/20	800	705
	第55回 利付国債 (30年)	0.8000	2047/6/20	21,700	19,094
	第56回 利付国債 (30年)	0.8000	2047/9/20	157,600	138,281
	第57回 利付国債 (30年)	0.8000	2047/12/20	13,600	11,899
	第58回 利付国債 (30年)	0.8000	2048/3/20	66,700	58,191
	第63回 利付国債 (30年)	0.4000	2049/6/20	150,000	116,142
	第64回 利付国債 (30年)	0.4000	2049/9/20	77,100	59,468
	第66回 利付国債 (30年)	0.4000	2050/3/20	128,700	98,515
	第67回 利付国債 (30年)	0.6000	2050/6/20	221,100	178,463
	第69回 利付国債 (30年)	0.7000	2050/12/20	16,900	13,940
	第70回 利付国債 (30年)	0.7000	2051/3/20	272,000	223,853
	第73回 利付国債 (30年)	0.7000	2051/12/20	23,100	18,861
	第74回 利付国債 (30年)	1.0000	2052/3/20	8,600	7,603
	第75回 利付国債 (30年)	1.3000	2052/6/20	86,600	82,483
	第76回 利付国債 (30年)	1.4000	2052/9/20	166,700	162,534
	第77回 利付国債 (30年)	1.6000	2052/12/20	5,000	5,106
	第78回 利付国債 (30年)	1.4000	2053/3/20	334,200	325,420
	第79回 利付国債 (30年)	1.2000	2053/6/20	114,100	105,588
	第80回 利付国債 (30年)	1.8000	2053/9/20	335,800	358,362
	第92回 利付国債 (20年)	2.1000	2026/12/20	17,300	18,358
	第99回 利付国債 (20年)	2.1000	2027/12/20	28,600	30,852
	第102回 利付国債 (20年)	2.4000	2028/6/20	49,600	54,571
	第107回 利付国債 (20年)	2.1000	2028/12/20	15,300	16,742
	第109回 利付国債 (20年)	1.9000	2029/3/20	70,900	77,114
	第110回 利付国債 (20年)	2.1000	2029/3/20	79,400	87,182
	第112回 利付国債 (20年)	2.1000	2029/6/20	37,800	41,669
	第113回 利付国債 (20年)	2.1000	2029/9/20	24,200	26,774
	第114回 利付国債 (20年)	2.1000	2029/12/20	6,500	7,214
	第117回 利付国債 (20年)	2.1000	2030/3/20	1,500	1,670
	第118回 利付国債 (20年)	2.0000	2030/6/20	200,000	222,088
	第123回 利付国債 (20年)	2.1000	2030/12/20	40,300	45,255
	第134回 利付国債 (20年)	1.8000	2032/3/20	19,200	21,302
	第140回 利付国債 (20年)	1.7000	2032/9/20	22,600	24,946
	第141回 利付国債 (20年)	1.7000	2032/12/20	32,900	36,361
	第142回 利付国債 (20年)	1.8000	2032/12/20	121,900	135,777
	第144回 利付国債 (20年)	1.5000	2033/3/20	37,500	40,795
	第146回 利付国債 (20年)	1.7000	2033/9/20	51,900	57,501
	第147回 利付国債 (20年)	1.6000	2033/12/20	409,100	449,588
	第148回 利付国債 (20年)	1.5000	2034/3/20	151,800	165,383

ニッセイ国内債券マザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
国債証券	第149回 利付国債 (20年)	1.5000	2034/6/20	127,100	138,462
	第150回 利付国債 (20年)	1.4000	2034/9/20	148,300	159,954
	第151回 利付国債 (20年)	1.2000	2034/12/20	174,100	184,021
	第152回 利付国債 (20年)	1.2000	2035/3/20	89,600	94,614
	第153回 利付国債 (20年)	1.3000	2035/6/20	3,600	3,837
	第154回 利付国債 (20年)	1.2000	2035/9/20	41,200	43,412
	第155回 利付国債 (20年)	1.0000	2035/12/20	370,900	381,733
	第157回 利付国債 (20年)	0.2000	2036/6/20	132,900	123,630
	第158回 利付国債 (20年)	0.5000	2036/9/20	117,300	112,966
	第159回 利付国債 (20年)	0.6000	2036/12/20	139,500	135,655
	第160回 利付国債 (20年)	0.7000	2037/3/20	5,500	5,401
	第161回 利付国債 (20年)	0.6000	2037/6/20	700	676
	第162回 利付国債 (20年)	0.6000	2037/9/20	200,000	192,776
	第163回 利付国債 (20年)	0.6000	2037/12/20	18,900	18,161
	第164回 利付国債 (20年)	0.5000	2038/3/20	155,900	147,189
	第165回 利付国債 (20年)	0.5000	2038/6/20	70,700	66,518
	第166回 利付国債 (20年)	0.7000	2038/9/20	77,600	74,896
	第167回 利付国債 (20年)	0.5000	2038/12/20	19,800	18,484
	第168回 利付国債 (20年)	0.4000	2039/3/20	48,900	44,781
	第169回 利付国債 (20年)	0.3000	2039/6/20	110,500	99,190
	第170回 利付国債 (20年)	0.3000	2039/9/20	167,100	149,255
	第171回 利付国債 (20年)	0.3000	2039/12/20	57,700	51,280
	第172回 利付国債 (20年)	0.4000	2040/3/20	186,700	167,878
	第173回 利付国債 (20年)	0.4000	2040/6/20	130,900	117,124
	第174回 利付国債 (20年)	0.4000	2040/9/20	700	623
	第175回 利付国債 (20年)	0.5000	2040/12/20	67,100	60,511
	第176回 利付国債 (20年)	0.5000	2041/3/20	256,200	230,246
	第177回 利付国債 (20年)	0.4000	2041/6/20	1,900	1,670
	第181回 利付国債 (20年)	0.9000	2042/6/20	34,800	33,019
	第184回 利付国債 (20年)	1.1000	2043/3/20	82,900	80,844
	第185回 利付国債 (20年)	1.1000	2043/6/20	212,500	206,530
	第186回 利付国債 (20年)	1.5000	2043/9/20	460,000	477,834
	第24回 物価連動国債 (10年)	0.1000	2029/3/10	516,000	580,975
	合計	-	-	-	18,703,977

投資信託財産の構成

2023年12月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	千円 18,703,977	% 91.1
コール・ローン等、その他	1,816,095	8.9
投資信託財産総額	20,520,073	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイ国内債券マザーファンド

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年12月20日現在)

項目	当期末	
(A) 資産	20,520,073,277円	
コーポレート債(評価額)	1,617,300,783	
未収入金	18,703,977,422	
未収利息	180,940,738	
前払費用	13,064,859	
(B) 負債	204,915,055	
未払金	181,317,565	
未払解約金	23,596,429	
その他未払費用	1,061	
(C) 純資産総額(A-B)	20,315,158,222	
元本	14,425,821,259	
次期繰越損益金	5,889,336,963	
(D) 受益権総口数	14,425,821,259口	
1万口当たり基準価額(C/D)	14,082円	

(注1) 期首元本額 13,532,003,859円
 期中追加設定元本額 3,107,602,101円
 期中一部解約元本額 2,213,784,701円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン(債券重視型)	450,212,604円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン(標準型)	339,528,067円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン(株式重視型)	59,365,641円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン(標準型)VA(適格機関投資家専用)	32,076,348円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランス(債券重視型)SA(適格機関投資家限定)	1,130,407,003円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランス(標準型)SA(適格機関投資家限定)	2,011,747,891円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランス(株式重視型)SA(適格機関投資家限定)	369,186,689円
DCニッセイ/パトナム・グローバルバランス(債券重視型)	2,552,474,576円
DCニッセイ/パトナム・グローバルバランス(標準型)	4,854,246,773円
DCニッセイ/パトナム・グローバルバランス(株式重視型)	1,450,839,579円
DCニッセイ国内債券アクティブ	921,567,730円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランス(成長型)SA(適格機関投資家限定)	61,172,191円
DCニッセイバランスアクティブ	192,996,167円

損益の状況

当期(2022年12月21日~2023年12月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	100,192,052円
受取利息	100,849,880
支払利息	△ 657,828
(B) 有価証券売買損益	55,958,618
売買益	380,155,889
売買損	△ 324,197,271
(C) 信託報酬等	△ 25,746
(D) 当期損益金(A+B+C)	156,124,924
(E) 前期繰越損益金	5,352,716,014
(F) 追加信託差損益金	1,264,115,434
(G) 解約差損益金	△ 883,619,409
(H) 合計(D+E+F+G)	5,889,336,963
次期繰越損益金(H)	5,889,336,963

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

ニッセイ／パトナム・海外株式 マザーファンド

運用報告書

第 24 期

(計算期間：2022年12月21日～2023年12月20日)

運用方針	①主に日本を除く主要先進国の株式に分散投資を行い、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行います。	主要運用対象	日本を除く主要先進国の株式
	②運用にあたっては、ザ・パトナム・アドバイザリー・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の運用の指図に関する権限を除きます。）を委託します。	運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

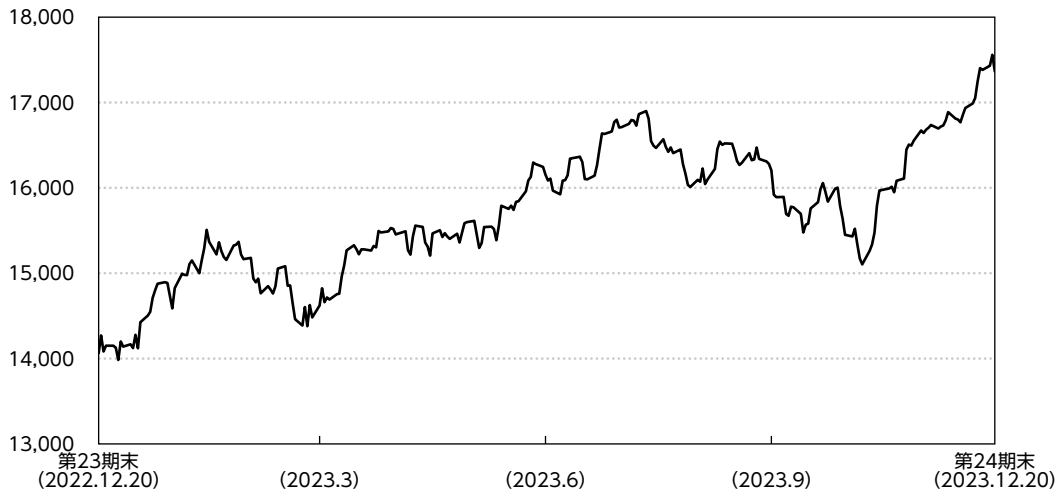
東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2022年12月21日～2023年12月20日

海外株式市況

【MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、米ドルベース）の推移】

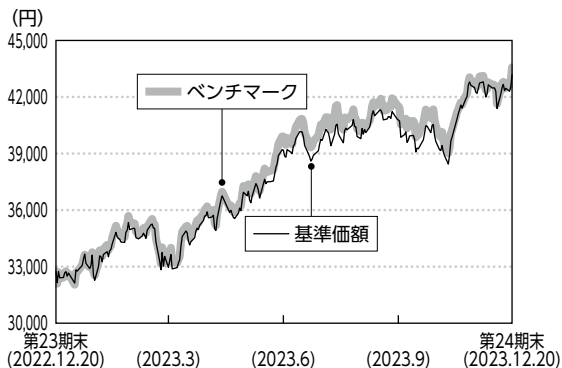


(注) FactSetのデータを使用しています。

海外株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

期初以降、上昇基調で推移しましたが、その後は2023年2月に欧米の金融政策に対する楽観的な見方が後退し、利上げの長期化観測が高まったことや、3月上旬に米地銀の経営破綻に端を発した金融機関への信用不安が発生したことなどを背景に下落しました。3月下旬以降は主要グローバル企業の良好な業績動向に加え、米インフレ緩和の兆しを受けてFRBが景気の急失速を回避しつつ、インフレを抑制できるとの楽観的な見方が強まったことなどから堅調な推移となりました。期後半は米政府機関の閉鎖懸念や金融引き締め長期化、中東情勢の悪化などが嫌気されて軟調に推移しました。その後、当期末にかけては世界的に利上げ局面の終わりが近いとの期待感が高まったことなどから反発しました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 2023年3月下旬から7月初旬にかけて、主要グローバル企業の良好な業績動向に加え、米インフレ緩和の兆しを受けて米連邦準備制度理事会（FRB）が景気の急失速を回避しつつ、インフレを抑制できるとの楽観的な見方が強まったことなどから株価が上昇基調で推移したこと
- ・ 11月上旬から当期末にかけて、世界的に利上げ局面の終わりが近いとの期待感が高まったことから株価が上昇基調で推移したこと

<下落要因>

- ・ 3月上旬に、米地銀の経営破綻に端を発した金融機関への信用不安が発生したことなどから株価が下落したこと
- ・ 9月から10月下旬にかけて、米政府機関の閉鎖懸念や金融引き締め長期化、中東情勢の悪化などが嫌気されて株価が下落基調で推移したこと

ポートフォリオ

主に日本を除く主要先進国の株式に分散投資を行い、ベンチマークを中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行いました。運用にあたっては、ザ・パトナム・アドバイザーズ・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の運用の指図に関する権限を除きます）を委託しました。

銘柄選択においては強固なキャッシュフローをもち、継続的な成長が見込める優良銘柄を中心に組み入れを行いました。

業種別配分については前期末と比較して、情報技術などの比率を引き上げ、資本財・サービスなどを引き下げました。当期末時点における組み入れは比率の高い順に、情報技術（25.7%）、金融（16.2%）、ヘルスケア（16.0%）としており、ベンチマーク対比でヘルスケアなどを多め、コミュニケーション・サービスなどを少なめの配分としています。

また、当期末時点における国・地域別配分は比率の高い順に、アメリカ（78.7%）、フランス（4.3%）、カナダ（3.3%）としています。

(注1) 業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(注2) 比率は対純資産総額比です。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+31.9%となり、ベンチマーク騰落率（+33.0%）を下回りました。

これは、コミュニケーション・サービスや資本財・サービスセクターでの銘柄選択等がマイナスに寄与したことによるものです。

今後の運用方針

地政学リスクを巡る不透明感の増大や高インフレ・高金利水準が続いていることもあり、景気への下押し圧力が強い状況が継続しています。一方で、インフレの落ち着きが鮮明となってきており、FRBによる金融引き締め姿勢は緩和されていると見られることから、今後は景気と金融政策の方向性のバランスをにらんだ展開が予想されます。もっとも、企業の経営活動が保守的になる環境は続いており、引き続き金融市場の不安心理が大きくなりやすいことから、過度な楽観には注意が必要であると判断しています。景気は減速しつつも良好な雇用環境が景気の下振れリスクを緩和し、金融引き締めの転換が図られることがベストシナリオではありますが、さまざまなリスクがくすぶっていることから、その要素に細心の注意を払う局面が続いていると考えています。高インフレと高金利水準の環境下において株式のバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）は株価の押し上げ要因にはなりづらく、個々の企業業績を中心としたファンダメンタルズ（基礎的条件）に着目した物色やセクターローテーション（景気の局面ごとに有望な業種別銘柄群に投資対象を切り替えていく戦略）の激しい動きが続く可能性が想定されます。

上記環境認識のもと、当マザーファンドでは利益成長が見込まれ、割安な水準で推移している銘柄を組み入れます。

業種別では、ヘルスケアなどの銘柄に比重を置き、コミュニケーション・サービスなどの銘柄には慎重なスタンスで個別銘柄選択を行います。

お知らせ

■約款変更

設定来のベンチマークを「MSCIコクサイ・インデックス（円ベース）」から「MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）」に変更するため、関連条項に所要の変更を行いました。

（2023年9月21日）

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	ベンチマーク	期中	株式 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
		騰落率		騰落率			
20期 (2019年12月20日)	円 25,234	% 23.9	26,789	% 23.5	% 97.3	% -	百万円 34,506
21期 (2020年12月21日)	26,299	4.2	29,346	9.5	95.2	-	35,630
22期 (2021年12月20日)	34,029	29.4	38,920	32.6	97.4	-	44,447
23期 (2022年12月20日)	32,749	△ 3.8	38,691	△ 0.6	96.2	1.4	43,097
24期 (2023年12月20日)	43,186	31.9	51,476	33.0	94.4	2.4	55,492

(注1) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株式 組入比率	投資信託 証券 組入比率
	円	%		%	%	%
(期首) 2022年12月20日	32,749	-	38,691	-	96.2	1.4
12月末	32,664	△ 0.3	38,554	△ 0.4	95.7	1.4
2023年 1 月末	33,522	2.4	40,005	3.4	94.3	1.3
2 月末	34,775	6.2	41,403	7.0	93.8	2.2
3 月末	34,589	5.6	41,180	6.4	95.1	2.2
4 月末	35,560	8.6	42,302	9.3	95.2	2.2
5 月末	37,052	13.1	44,263	14.4	92.3	2.1
6 月末	39,797	21.5	47,737	23.4	92.9	2.1
7 月末	40,027	22.2	48,461	25.3	94.0	2.1
8 月末	41,269	26.0	49,296	27.4	94.6	2.1
9 月末	39,935	21.9	48,104	24.3	95.0	2.0
10月末	38,918	18.8	46,480	20.1	95.1	1.9
11月末	42,159	28.7	50,117	29.5	94.0	2.1
(期末) 2023年12月20日	43,186	31.9	51,476	33.0	94.4	2.4

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2022年12月21日～2023年12月20日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料	13円	0.035%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
（株式）	(13)	(0.035)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	5	0.014	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(5)	(0.014)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
その他費用	5	0.013	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（保管費用）	(5)	(0.013)	
（その他）	(0)	(0.000)	
			・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用
			・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	23	0.062	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（37,747円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2022年12月21日～2023年12月20日

(1) 株式

		買付		売付		
		株数	金額	株数	金額	
外国	アメリカ	百株 9,277 (52)	千米ドル 65,966	百株 12,370	千米ドル 77,913	
	カナダ	577 (134)	千カナダ・ドル 6,447	724	千カナダ・ドル 3,432	
	香港	248	千香港ドル 2,015	—	千香港ドル —	
	イギリス	150 (25)	千イギリス・ポンド 656 (100)	1,645	千イギリス・ポンド 2,134	
	デンマーク	52 (341)	千デンマーク・クローネ 3,226	215	千デンマーク・クローネ 19,088	
	ユーロ圏	アイルランド	95	千ユーロ 897	—	千ユーロ —
		オランダ	32	324	858	7,945
		フランス	1,550	10,471	2,932	8,358
		ドイツ	637	4,994	—	—

(注1) 金額は受渡代金です。以下同じです。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。

(注4) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	(アメリカ)	千口	千米ドル	千口	千米ドル
	PROLOGIS INC	32	3,908	—	—
	AMERICAN TOWER REIT INC	2	569	—	—

(注) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2022年12月21日～2023年12月20日

株式

銘柄	買付			銘柄	売付		
	株数	金額	平均単価		株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	6	740,336	118,719	HEINEKEN NV	65	886,471	13,520
KROGER CO	105	730,879	6,934	UNION PACIFIC CORP	29	792,792	26,783
AMEREN CORPORATION	63	720,544	11,437	DEERE & CO	13	735,082	55,269
CANADIAN PACIFIC KANSAS CITY LIMITED	55	625,934	11,339	AMEREN CORPORATION	63	651,930	10,348
BALL CORP	84	599,960	7,066	MICROSOFT CORP	13	646,992	47,572
CADENCE DESIGN SYSTEMS INC	16	589,152	36,144	INTUIT INC	8	646,185	73,430
JPMORGAN CHASE & CO	33	588,800	17,681	EURAZEO	65	624,630	9,473
LIBERTY GLOBAL PLC-A	236	568,530	2,403	STARBUCKS CORP	41	598,610	14,600
MSCI INC	6	511,045	74,064	BIO-RAD LABORATORIES-CL A	11	585,929	53,266
M U E N C H E N E R RUECKVERSICHERUNGS AG	8	469,006	53,649	COOPER COS INC/THE	11	566,512	47,606

(注1) 金額は受渡代金で、外国株式は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2023年12月20日現在

(1) 外国株式

銘柄	期首 (前期末)		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ADOBE INC	141	152	9,190	1,323,711	ソフトウェア・サービス
AES CORP	1,485	—	—	—	公益事業
AMAZON.COM INC	888	850	13,072	1,882,781	一般消費財・サービス流通・小売り
APPLE INC	813	856	16,858	2,428,066	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
APPLIED MATERIALS INC	416	375	6,087	876,764	半導体・半導体製造装置
ASML HOLDING NV	72	81	6,032	868,822	半導体・半導体製造装置
ASSURED GUARANTY LTD	639	459	3,349	482,420	保険
BALL CORP	—	849	4,872	701,773	素材
BANK OF AMERICA CORP	2,460	1,960	6,567	945,983	銀行
BIO-RAD LABORATORIES-CL A	106	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BOSTON SCIENTIFIC CORP	1,516	1,665	9,294	1,338,619	ヘルスケア機器・サービス
CADENCE DESIGN SYSTEMS INC	—	163	4,471	644,041	ソフトウェア・サービス
CASELLA WASTE SYSTEMS INC-A	568	588	5,099	734,513	商業・専門サービス
CHARLES SCHWAB CORP	509	535	3,731	537,388	金融サービス
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	24	20	4,654	670,324	消費者サービス
CITIGROUP INC	1,372	1,333	6,788	977,815	銀行
CONSTELLATION ENERGY	727	714	8,625	1,242,378	公益事業
COOPER COS INC/THE	113	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
DANAHER CORP	186	175	4,009	577,553	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DEERE & CO	132	—	—	—	資本財
DOLLAR GENERAL CORP	144	—	—	—	生活必需品流通・小売り
EASTMAN CHEMICAL COMPANY	338	400	3,552	511,709	素材
ELI LILLY & CO	178	145	8,407	1,210,895	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
FORTIVE CORP	601	729	5,306	764,279	資本財
GENERAL MOTORS CO	1,413	1,488	5,337	768,753	自動車・自動車部品
GINKGO BIOWORKS HOLDINGS INC	2,758	2,857	511	73,657	素材
HOME DEPOT INC	77	156	5,492	791,054	一般消費財・サービス流通・小売り
INGERSOLL-RAND INC	1,282	1,350	10,304	1,484,164	資本財
INTUIT INC	74	—	—	—	ソフトウェア・サービス
JPMORGAN CHASE & CO	—	333	5,609	807,919	銀行
KKR & CO INC -A	617	504	4,268	614,774	金融サービス
KROGER CO	—	1,054	4,750	684,196	生活必需品流通・小売り
LEVI STRAUSS & CO- CLASS A	1,881	1,980	3,098	446,305	耐久消費財・アパレル
LIBERTY GLOBAL LTD-C	2,147	—	—	—	電気通信サービス
LINDE PLC	158	—	—	—	素材
LINDE PLC	—	177	7,293	1,050,553	素材
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	411	—	—	—	食品・飲料・タバコ
MERCK & CO INC	504	530	5,643	812,900	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	—	27	3,244	467,345	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MICROSOFT CORP	554	456	17,020	2,451,485	ソフトウェア・サービス
MSCI INC	—	69	3,743	539,170	金融サービス

ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末				業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
NRG ENERGY INC		1,454	809	4,049	583,290	公益事業
NVIDIA CORP		264	260	12,897	1,857,560	半導体・半導体製造装置
ON HOLDING AG-CLASS A		-	421	1,319	190,095	耐久消費財・アパレル
OTIS WORLDWIDE CORP		773	840	7,544	1,086,689	資本財
PAYPAL HOLDINGS INC		295	-	-	-	金融サービス
REGENERON PHARMACEUTICALS		80	68	5,815	837,637	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ROPER TECHNOLOGIES INC		95	101	5,469	787,808	ソフトウェア・サービス
SALESFORCE INC		280	287	7,586	1,092,691	ソフトウェア・サービス
STARBUCKS CORP		396	-	-	-	消費者サービス
SYNOPSIS INC		-	49	2,737	394,265	ソフトウェア・サービス
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC		102	108	5,703	821,534	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
T-MOBILE US INC		168	248	3,865	556,758	電気通信サービス
TPG INC		843	1,096	4,637	667,892	金融サービス
UNION PACIFIC CORP		296	-	-	-	運輸
UNITEDHEALTH GROUP INC		146	160	8,384	1,207,639	ヘルスケア機器・サービス
VISA INC-CLASS A SHARES		400	389	10,113	1,456,663	金融サービス
WALMART INC		679	644	10,016	1,442,623	生活必需品流通・小売り
WALT DISNEY CO		466	491	4,611	664,261	メディア・娯楽
小計		株数・金額 銘柄数<比率>	32,042 50	29,001 47	301,045 -	43,359,540 <78.1%>
(カナダ)				千カナダ・ドル		
CANADIAN PACIFIC KANSAS CITY LIMITED		-	552	5,722	617,636	運輸
COGECO COMMUNICATIONS INC		567	-	-	-	メディア・娯楽
CONSTELLATION SOFTWARE INC		33	35	11,036	1,191,319	ソフトウェア・サービス
小計		株数・金額 銘柄数<比率>	600 2	587 2	16,758 -	1,808,955 <3.3%>
(香港)				千香港ドル		
AIA GROUP LTD		4,680	4,928	32,746	604,828	保険
小計		株数・金額 銘柄数<比率>	4,680 1	4,928 1	32,746 -	604,828 <1.1%>
(イギリス)				千イギリス・ポンド		
ASHTREAD GROUP PLC		768	684	3,716	681,179	資本財
PRUDENTIAL PLC		1,524	-	-	-	保険
UNILEVER PLC		846	986	3,710	680,109	家庭用品・パーソナル用品
小計		株数・金額 銘柄数<比率>	3,140 3	1,670 2	7,427 -	1,361,288 <2.5%>
(デンマーク)				千デンマーク・クローネ		
NOVO-NORDISK A/S		392	539	36,825	780,692	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NOVOZYMES A/S		583	614	22,307	472,910	素材
小計		株数・金額 銘柄数<比率>	975 2	1,154 2	59,132 -	1,253,602 <2.3%>
(ユーロ／アイルランド)				千ユーロ		
KERRY GROUP PLC-A		521	617	4,619	730,174	食品・飲料・タバコ
小計		株数・金額 銘柄数<比率>	521 1	617 1	4,619 -	730,174 <1.3%>

ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド

銘柄		期首 (前期末)		当期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ／オランダ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
HEINEKEN NV		625	-	-	-	食品・飲料・タバコ
KONINKLIJKE DSM NV		200	-	-	-	素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	826 2	- -	- -	- <->	
(ユーロ／フランス)						
AXA SA		1,712	1,802	5,287	835,734	保険
BUREAU VERITAS SA		1,111	-	-	-	商業・専門サービス
EURAZEO		639	-	-	-	金融サービス
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE		-	62	4,648	734,857	耐久消費財・アパレル
SANOFI		364	579	5,154	814,739	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,827 4	2,444 3	15,090 -	2,385,330 <4.3%>	
(ユーロ／ドイツ)						
AIXTRON AG		-	549	2,104	332,715	半導体・半導体製造装置
MUENCHENER RUECKVERSICHERUNGS AG		-	87	3,320	524,825	保険
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	- -	637 2	5,425 -	857,541 <1.5%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,175 7	3,699 6	25,134 -	3,973,047 <7.2%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	46,613 65	41,041 60	- -	52,361,262 <94.4%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。以下同じです。

(注2) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注4) 業種はG I C S分類（産業グループ）によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(2) 外国（外貨建）投資信託証券

銘柄		期首 (前期末)		当期末		
		□数	□数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)			千□	千□	千米ドル	千円
PROLOGIS INC			-	32	4,293	618,374
AMERICAN TOWER REIT INC			21	23	5,042	726,328
合計	□数・金額 銘柄数<比率>		21 1	56 2	9,336 -	1,344,703 <2.4%>

(注1) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注2) □数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、□数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

投資信託財産の構成

2023年12月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	52,361,262	94.0
投資信託証券	1,344,703	2.4
コール・ローン等、その他	2,012,126	3.6
投資信託財産総額	55,718,092	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお12月20日における邦貨換算レートは、1米ドル144.03円、1カナダ・ドル107.94円、1香港ドル18.47円、1シンガポール・ドル108.40円、1イギリス・ポンド183.28円、1デンマーク・クローネ21.20円、1ユーロ158.07円です。

(注2) 外貨建純資産（54,981,786千円）の投資信託財産総額（55,718,092千円）に対する比率は98.7%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年12月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	68,524,505,273円
コール・ローン等 株 式(評価額)	1,711,403,340
投資信託証券(評価額)	52,361,262,064
未 収 入 金	1,344,703,688
未 収 配 当 金	13,074,304,966
	32,831,215
(B) 負債	13,032,456,607
未 払 金	12,957,409,761
未 払 解 約 金	75,046,437
そ の 他 未 払 費 用	409
(C) 純資産総額(A-B)	55,492,048,666
元 本	12,849,609,784
次 期 繰 越 損 益 金	42,642,438,882
(D) 受益権総口数	12,849,609,784口
1万口当たり基準価額(C/D)	43,186円
(注1) 期首元本額	13,159,901,705円
期中追加設定元本額	2,409,518,426円
期中一部解約元本額	2,719,810,347円
(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。	
ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン(債券重視型)	26,584,061円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン(標準型)	62,393,099円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン(株式重視型)	38,718,047円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン(標準型)VA(適格機関投資家専用)	5,904,398円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランス(債券重視型)SA(適格機関投資家限定)	66,757,100円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランス(標準型)SA(適格機関投資家限定)	370,023,629円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランス(株式重視型)SA(適格機関投資家限定)	240,782,087円
DCニッセイ/パトナム・グローバル・コア株式	9,939,193,086円
DCニッセイ/パトナム・グローバルバランス(債券重視型)	150,722,568円
DCニッセイ/パトナム・グローバルバランス(標準型)	892,994,757円
DCニッセイ/パトナム・グローバルバランス(株式重視型)	946,237,169円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランス(成長型)SA(適格機関投資家限定)	27,926,967円
ニッセイ/パトナム・グローバル・コア株式SA(適格機関投資家限定)	348,198円
DCニッセイバランスアクティブ	81,024,618円

損益の状況

当期(2022年12月21日~2023年12月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	683,214,586円
受取配当金	621,763,088
受取利息	60,341,392
その他収益	1,318,559
支払利息	208,453
	△
(B) 有価証券売買損益	12,961,595,486
売 買 損 益	15,426,821,720
売 買 損	△ 2,465,226,234
(C) 先物取引等損益	55,832,449
取 引 損 益	167,886,942
取 引 損	△ 112,054,493
(D) 信託報酬等	△ 6,635,435
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	13,694,007,086
(F) 前期繰越損益金	29,937,419,486
(G) 追加信託差損益金	6,593,221,718
(H) 解約差損益金	△ 7,582,209,408
(I) 合計(E+F+G+H)	42,642,438,882
次期繰越損益金(I)	42,642,438,882

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

ニッセイ／パトナム・海外債券 マザーファンド

運用報告書

第 24 期

(計算期間：2022年12月21日～2023年12月20日)

運用方針	<p>①主に日本を除く主要先進国の公社債に分散投資を行い、F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行います。</p> <p>②運用にあたっては、ザ・パトナム・アドバイザー・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の運用の指図に関する権限を除きます。）を委託します。</p>	主要運用対象	日本を除く主要先進国の公社債
	運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 <ul style="list-style-type: none">・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	



ニッセイアセットマネジメント株式会社

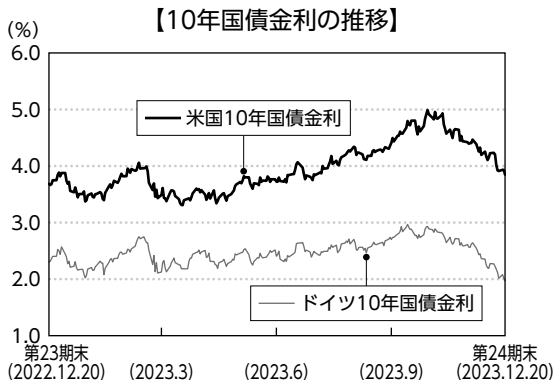
東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2022年12月21日～2023年12月20日

投資環境

海外債券市況



(注) ブルームバーグのデータを使用しています。

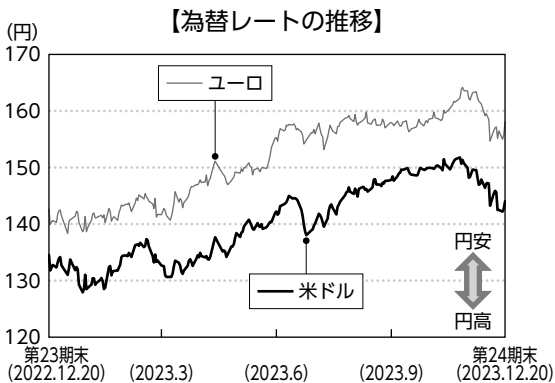
当期の米国10年国債金利は期を通じて見ると上昇しました。

期初は低下基調で推移したものの、2023年3月上旬にかけては堅調な米雇用統計の発表などを受けて、金利は上昇基調で推移しました。4月上旬から10月中旬にかけては、米連邦準備制度理事会（F R B）が利上げに積極的な姿勢を示したことなどから上昇基調で推移しました。その後、当期末にかけては軟調な米景気指標が相次ぎ、市場で早期利下げ観測が広がったことなどから金利は低下基調で推移しました。

当期のドイツ10年国債金利は期を通じて見ると低下しました。

2023年1月中旬から3月上旬にかけては、米金利の上昇や欧州中央銀行（E C B）高官の金融引き締めに関する積極的な発言などを受けて上昇しました。その後、米地銀の経営破綻を背景に金利は一時低下したものの、10月上旬にかけては米金利の上昇に追隨して上昇基調で推移しました。当期末にかけては軟調な米景気指標を受けて米金利が低下したことから、欧州金利も低下しました。

為替市況



(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

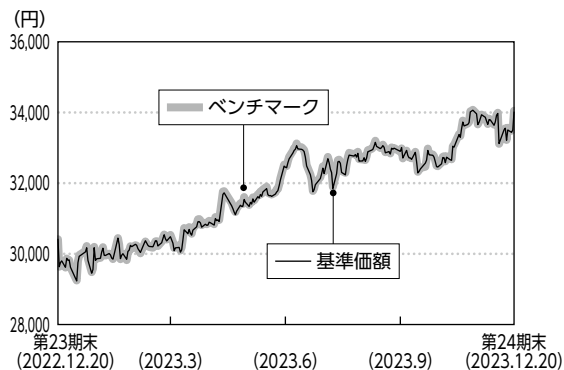
米ドル／円レートは期を通じて見ると上昇しました。

3月下旬から6月末にかけては追加利上げ姿勢を示すF R Bと金融緩和を維持する日銀との金融政策の方向性の違いなどから、米ドルは上昇基調で推移しました。7月に内田日銀副総裁の発言を受けて金融緩和修正への期待感が高まったことなどから一時米ドルが対円で下落したものの、その後は再び米ドルは上昇基調となりました。当期末は軟調な米雇用統計などを背景に、米ドルは対円で下落しました。

ユーロ／円レートは期を通じて見ると上昇しました。

期初から11月中旬にかけては根強いインフレ圧力を受けて金利が上昇したことや、イタリア国債の格下げ回避やギリシャ国債の格上げを受け、ユーロに対する懸念が後退したことなどから上昇基調で推移しました。当期末にかけてはE C Bの利下げに慎重な姿勢やドイツの景気不安などからユーロは対円で下落しました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 10月中旬から当期末にかけて、軟調な米景気指標が相次ぎ、市場で早期利下げ観測が広がったことなどから金利が低下（債券価格上昇）基調で推移したこと

<下落要因>

- ・ 7月上旬から中旬にかけて、内田日銀副総裁の発言を受けて金融緩和修正への期待感が高まったことなどから米ドルが対円で下落したこと

ポートフォリオ

主に日本を除く主要先進国の公社債に分散投資を行い、ベンチマークを中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行いました。運用にあたっては、ザ・パトナム・アドバイザー・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の運用の指図に関する権限を除きます。）を委託しました。

当期の債券種別構成は国債を中心に、政府・国際機関債やモーゲージ証券等の国債以外の債券も組み入れました。ベンチマーク対比で、デュレーションはやや短めに調整し、地域別配分は、欧州ユーロ圏等の比率を少なめの配分とする一方、北米圏および欧州非ユーロ圏等を多めの配分としました。また、通貨別配分は米ドル等の比率を多め、ユーロやカナダ・ドル等を少なめとしました。

(注1) デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。

(注2) 運用委託先であるザ・パトナム・アドバイザー・カンパニー・エルエルシーのデータに基づき作成しています（一部データを除きます）。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+11.8%となり、ベンチマーク騰落率（+12.0%）を下回りました。これはモーゲージ証券を多めに保有していたことなどがマイナスに寄与したことによるものです。

今後の運用方針

米経済については、2023年7－9月期の実質国内総生産（GDP）成長率（改定値）が年率換算で前期比＋5.2%であり、5四半期連続のプラス成長となりましたが、インフレの影響による消費抑制や企業のコスト増、金利上昇による住宅・設備投資の抑制などにより景気が一段と減速する可能性もあることから、状況については注視していきます。金融政策については、12月12－13日に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）において3会合連続での政策金利の据え置きが決定されました。パウエルFRB議長は、「政策金利がすでにピークに達している、もしくは非常に近いとの認識だ」と発言し、次回以降の会合で利下げの方針についても議論を開始すると示唆したことから、引き続き、今後の動向について注視していきます。

欧州経済については、ユーロ圏の2023年7－9月期のGDP成長率（改定値）が前期比－0.1%と小幅なマイナス成長に転じていることから、状況については引き続き注意が必要です。金融政策については、ECBが10月の理事会において、11会合ぶりに政策金利の据え置きを決定しており、引き続き動向を注視していきます。

今後の運用については、金利変動リスクの大きさを示すデュレーションは、現在ベンチマーク対比でやや短めに調整していますが、市場動向に応じて調整します。国・地域別配分は、現在ベンチマーク対比でアメリカ、オランダ等を多め、ドイツ等を少なめとしています。状況を見極めつつ調整します。通貨配分は、現在ベンチマーク対比で米ドル等を多め、ユーロ等を少なめとしています。機動的に調整します。

お知らせ

■約款変更

設定来のベンチマークを「FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）」から「FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）」に変更するため、関連条項に所要の変更を行いました。

（2023年9月21日）

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率		ベンチマーク	期中騰落率		債券組入比率	純資産総額
	円	%			%		%	百万円
20期 (2019年12月20日)	28,128	3.6		28,081	3.6		96.4	9,754
21期 (2020年12月21日)	29,676	5.5		29,572	5.3		95.7	9,495
22期 (2021年12月20日)	30,847	3.9		30,751	4.0		95.7	9,633
23期 (2022年12月20日)	30,413	△	1.4	30,206	△	1.8	94.1	9,347
24期 (2023年12月20日)	34,012	11.8		33,817	12.0		93.1	10,168

(注1) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 債券組入比率は売付債券比率を減算しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		ベンチマーク	騰落率		債券組入比率
	円	%			%		%
(期首) 2022年12月20日	30,413	-		30,206	-		94.1
12月末	29,622	△	2.6	29,419	△	2.6	94.1
2023年1月末	29,970	△	1.5	29,782	△	1.4	94.0
2月末	30,371	△	0.1	30,144	△	0.2	93.9
3月末	30,681	0.9		30,522	1.0		95.0
4月末	30,915	1.7		30,748	1.8		95.9
5月末	31,679	4.2		31,547	4.4		96.1
6月末	32,969	8.4		32,807	8.6		93.1
7月末	32,269	6.1		32,091	6.2		94.2
8月末	33,156	9.0		32,975	9.2		93.8
9月末	32,672	7.4		32,482	7.5		93.8
10月末	32,647	7.3		32,453	7.4		93.2
11月末	33,799	11.1		33,596	11.2		95.6
(期末) 2023年12月20日	34,012	11.8		33,817	12.0		93.1

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2022年12月21日～2023年12月20日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
その他費用	4円	0.013%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(4)	(0.013)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.000)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	4	0.013	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（31,787円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2022年12月21日～2023年12月20日

公社債

			買付額	売付額	
外国	アメリカ	国債証券	千米ドル 2,423	千米ドル 1,299	
		特殊債券	113,916	114,844 (127)	
		社債券	784	606 (959)	
	カナダ	地方債証券	千カナダ・ドル 230	千カナダ・ドル 184	
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランド・ドル 308	千ニュージーランド・ドル -	
	イギリス	国債証券	千イギリス・ポンド 1,523	千イギリス・ポンド 1,206	
	マレーシア	国債証券	千マレーシア・リングgit 1,730	千マレーシア・リングgit 1,619	
	ユーロ	オランダ	国債証券	千ユーロ 55	千ユーロ 28
		ベルギー	国債証券	65	28
		フランス	国債証券	243	295
		ドイツ	国債証券	910	122
			特殊債券	-	991
		スペイン	国債証券	293	302
		イタリア	国債証券	189	78
		その他	特殊債券	-	464

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 地域は発行通貨によって区分しています。また、その他には国際機関等を含みます。以下同じです。

(注3) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注4) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2022年12月21日～2023年12月20日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
GNMA TBA	1,031,336	GNMA TBA	1,019,856
GNMA TBA	541,449	GNMA TBA	544,572
GNMA TBA	540,216	GNMA TBA	538,889
GNMA TBA	537,587	GNMA TBA	533,912
GNMA TBA	533,655	GNMA TBA	530,756
GNMA TBA	528,899	GNMA TBA	529,709
GNMA TBA	523,255	GNMA TBA	517,259
GNMA TBA	507,677	GNMA TBA	504,816
FNMA TBA	293,673	FNMA TBA	293,474
FNMA TBA	289,416	FNMA TBA	289,549

(注1) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれていません）で、外国公社債は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2023年12月20日現在

外国（外貨建）公社債

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	59,684	33,813	4,870,151	47.9	—	23.1	17.9	6.9
カナダ	千カナダ・ドル 1,780	千カナダ・ドル 1,844	199,090	2.0	—	1.5	—	0.5
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 1,690	千オーストラリア・ドル 1,571	152,811	1.5	—	0.6	0.8	0.2
ニュージーランド	千ニュージーランド・ドル 330	千ニュージーランド・ドル 308	27,821	0.3	—	0.3	—	—
イギリス	千イギリス・ポンド 3,400	千イギリス・ポンド 3,194	585,456	5.8	—	3.4	—	2.4
デンマーク	千デンマーク・クローネ 1,990	千デンマーク・クローネ 2,198	46,605	0.5	—	0.2	—	0.2
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 1,660	千ノルウェー・クローネ 1,580	22,146	0.2	—	—	0.2	—
スウェーデン	千スウェーデン・クローナ 1,610	千スウェーデン・クローナ 1,618	22,936	0.2	—	0.1	0.2	—
メキシコ	千メキシコ・ペソ 13,280	千メキシコ・ペソ 12,510	105,573	1.0	—	—	1.0	—
マレーシア	千マレーシア・リンギット 1,750	千マレーシア・リンギット 1,718	53,107	0.5	—	0.5	—	—
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 1,870	千ポーランド・ズロチ 1,768	64,596	0.6	—	—	—	0.6
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
	アイルランド	420	389	61,525	0.6	—	0.6	—
	オランダ	1,530	1,551	245,300	2.4	—	1.0	0.6
	ベルギー	1,240	1,321	208,934	2.1	—	1.1	0.9
	ルクセンブルグ	440	446	70,512	0.7	—	0.7	—
	フランス	5,470	5,435	859,186	8.4	—	5.4	1.5
	ドイツ	2,770	2,517	397,997	3.9	—	3.9	—
	スペイン	2,970	3,093	488,931	4.8	—	2.3	2.1
	イタリア	4,920	4,980	787,298	7.7	—	3.5	2.9
	フィンランド	270	234	37,041	0.4	—	0.4	—
オーストリア	920	817	129,196	1.3	—	0.3	0.9	
その他	225	225	35,610	0.4	—	—	—	0.4
合計	—	—	9,471,833	93.1	—	48.8	29.2	15.2

(注1) 外貨建金額は、原則として証券会社、価格情報会社等より入手した時価により評価したものです。また邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。以下同じです。

(注2) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する邦貨換算金額（評価額）の比率です。

(注3) 格付については証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド

(外国公社債の内訳)

銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額		
				千米ドル	千円	
アメリカ	%		千米ドル	千米ドル	千円	
国債証券	US TREASURY	2.0000	2025/02/15	5,000	4,841	697,249
	US TREASURY	2.6250	2026/01/31	3,800	3,667	528,283
	US TREASURY	1.3750	2026/08/31	3,400	3,157	454,771
	US TREASURY	2.6250	2027/05/31	3,600	3,431	494,179
	US TREASURY	3.1250	2028/11/15	1,500	1,443	207,891
	US TREASURY	1.1250	2031/02/15	2,400	1,993	287,135
	US TREASURY	2.7500	2042/08/15	5,600	4,527	652,118
	US TREASURY	2.3750	2049/11/15	2,650	1,901	273,912
特殊債券	FNMA 545477	7.0000	2032/03/01	2	2	376
	FNMA 555571	6.5000	2033/03/01	1	1	198
	FNMA 602285	6.5000	2031/08/01	1	1	165
	FNMA 609480	7.0000	2031/10/01	0.326	0.337	48
	FNMA FM9958	3.5000	2051/11/01	996	907	130,655
	FNW 2003-W1 2A	5.2274	2042/12/01	134	128	18,534
	FNW 2003-W3 1A1	6.5000	2042/08/01	1	1	280
	FR Z11716	6.5000	2034/03/08	11	12	1,759
	FR ZS4136	6.5000	2034/06/07	2	2	417
	GNMA 781542	6.0000	2033/01/01	2	2	363
	GNMA 786812	5.5000	2053/07/01	496	504	72,682
	GNMA BX9597	2.0000	2051/01/01	818	683	98,421
	GNMA CT0366	5.5000	2053/07/01	26	27	3,903
	GNMA CU6592	5.5000	2053/06/01	36	37	5,348
	GNMA CU6639	5.5000	2053/06/01	110	110	15,964
	GNMA CU9006	5.5000	2053/06/01	32	33	4,794
	GNMA CU9007	5.5000	2053/06/01	85	86	12,446
	GNMA CX6938	6.0000	2053/11/01	59	60	8,723
	GNMA TBA	3.0000	2054/01/01	1,000	896	129,117
	GNMA TBA	4.0000	2054/01/01	2,000	1,899	273,608
社債券	APPLE INC	1.6500	2031/02/08	345	290	41,802
	BACM 2015-UBS7 AS	3.9890	2048/09/01	144	135	19,552
	BANK 2019-BN20 XA	0.8106	2062/09/01	1,365	49	7,183
	BBCMS 2021-C9 XA	1.6092	2054/02/01	1,414	115	16,644
	BERKSHIRE HATHAWAY FIN	4.3000	2043/05/15	95	89	12,898
	BMARK 2019-B12 A5	3.1156	2052/08/01	28	24	3,587
	CGCMT 2014-GC19 XA	0.8990	2047/03/01	522	0.167	24
	CGCMT 2014-GC21 B	4.3280	2047/05/01	114	105	15,195
	CGCMT 2018-C6 XA	0.7535	2051/11/01	2,506	75	10,885
	COMM 2015-LC21 XA	0.6340	2048/07/01	2,841	19	2,843
	COMMONWEALTH BANK AUST	3.1500	2027/09/19	500	474	68,271
	CSAIL 2015-C1 AS	3.7910	2050/04/01	105	99	14,293
	CSAIL 2018-CX12 XA	0.5445	2051/08/01	4,891	104	15,083
	JPMBB 2013-C17 XA	0.3290	2047/01/01	91	0.012	1
	JPMBB 2014-C19 C	4.6710	2047/04/01	84	78	11,355
	JPMBB 2014-C23 B	4.4823	2047/09/01	102	98	14,127
	JPMBB 2015-C33 XA	0.8970	2048/12/01	1,478	19	2,840
	JPMCC 2013-C16 XA	0.5265	2046/12/01	342	0.003	0.489
	JPMCC 2019-COR5 XA	1.4654	2052/06/01	3,074	165	23,794
	MET LIFE GLOB FUNDING I	3.0000	2027/09/19	510	476	68,574

ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド

銘柄名		利率	償還年月日	額面金額	評価額	
					千円	邦貨換算金額
アメリカ		%		千米ドル	千米ドル	千円
社債券	MSBAM 2013-C10 AS	3.9969	2046/07/01	9	9	1,300
	MSBAM 2014-C14 B	4.8470	2047/02/01	82	81	11,699
	MSBAM 2014-C14 C	5.0370	2047/02/01	280	273	39,320
	MSBAM 2014-C16 B	4.3516	2047/06/01	102	95	13,782
	MSBAM 2014-C17 XA	0.8749	2047/08/01	644	0,824	118
	ROCHE HOLDINGS INC	4.0000	2044/11/28	250	224	32,362
	UBSCM 2017-C1 A4	3.4600	2050/06/01	73	68	9,820
	UBSCM 2017-C7 XA	1.0006	2050/12/01	1,031	32	4,684
	UBSCM 2018-C13 AS	4.5853	2051/10/01	84	76	11,029
	WFCM 2016-LC25 XA	0.8210	2059/12/01	1,205	23	3,385
	WFCM 2020-C56 XA	1.3921	2053/06/01	1,536	88	12,730
	WFRBS 2013-C11 B	3.7140	2045/03/01	59	52	7,603
小計		-	-	-	-	4,870,151
カナダ				千カナダ・ドル	千カナダ・ドル	
国債証券	CANADIAN GOVERNMENT	3.5000	2045/12/01	210	226	24,440
地方債証券	ONTARIO (PROVINCE OF)	2.6000	2025/06/02	460	448	48,434
	ONTARIO (PROVINCE OF)	6.5000	2029/03/08	800	908	98,028
	ONTARIO (PROVINCE OF)	2.9000	2046/12/02	310	261	28,186
小計		-	-	-	-	199,090
オーストラリア				千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル	
国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT	3.2500	2025/04/21	190	188	18,302
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	2.2500	2028/05/21	860	807	78,501
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	1.0000	2031/11/21	120	95	9,299
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	3.7500	2037/04/21	430	409	39,793
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	3.0000	2047/03/21	90	71	6,914
小計		-	-	-	-	152,811
ニュージーランド				千ニュージーランド・ドル	千ニュージーランド・ドル	
国債証券	NEW ZEALAND GOVERNMENT	3.0000	2029/04/20	330	308	27,821
小計		-	-	-	-	27,821
イギリス				千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド	
国債証券	UK TREASURY	2.0000	2025/09/07	1,370	1,320	242,091
	UK TREASURY	4.5000	2034/09/07	370	394	72,351
	UK TREASURY	3.2500	2044/01/22	1,410	1,239	227,248
	UK TREASURY	4.0000	2060/01/22	170	168	30,908
	UK TREASURY	2.5000	2065/07/22	10	7	1,286
	UK TREASURY	3.5000	2068/07/22	70	63	11,570
小計		-	-	-	-	585,456
デンマーク				千デンマーク・クローネ	千デンマーク・クローネ	
国債証券	KINGDOM OF DENMARK	1.7500	2025/11/15	1,190	1,172	24,853
	KINGDOM OF DENMARK	4.5000	2039/11/15	800	1,026	21,752
小計		-	-	-	-	46,605
ノルウェー				千ノルウェー・クローネ	千ノルウェー・クローネ	
国債証券	NORWEGIAN GOVERNMENT	1.7500	2027/02/17	1,660	1,580	22,146
小計		-	-	-	-	22,146
スウェーデン				千スウェーデン・クローナ	千スウェーデン・クローナ	
国債証券	SWEDISH GOVERNMENT	1.0000	2026/11/12	1,290	1,243	17,615
	SWEDISH GOVERNMENT	3.5000	2039/03/30	320	375	5,320
小計		-	-	-	-	22,936

ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド

銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額	
				千円	邦貨換算金額
メキシコ	%		千メキシコ・ペソ	千メキシコ・ペソ	千円
国債証券 MEX BONOS DESARR FIX RT	7.5000	2027/06/03	13,280	12,510	105,573
小計	-	-	-	-	105,573
マレーシア			千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	
国債証券 MALAYSIA GOVERNMENT	3.5820	2032/07/15	1,750	1,718	53,107
小計	-	-	-	-	53,107
ポーランド			千ポーランド・ズロチ	千ポーランド・ズロチ	
国債証券 POLAND GOVERNMENT BOND	0.7500	2025/04/25	1,870	1,768	64,596
小計	-	-	-	-	64,596
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ	
アイルランド					
国債証券 IRELAND GOVERNMENT BOND	1.1000	2029/05/15	320	301	47,722
国債証券 IRELAND GOVERNMENT BOND	2.0000	2045/02/18	100	87	13,802
小計	-	-	-	-	61,525
オランダ					
国債証券 NETHERLANDS GOVERNMENT	0.5000	2026/07/15	420	400	63,348
国債証券 NETHERLANDS GOVERNMENT	0.2500	2029/07/15	200	179	28,442
国債証券 NETHERLANDS GOVERNMENT	3.7500	2042/01/15	380	449	71,071
特殊債券 BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	0.2500	2024/06/07	530	521	82,438
小計	-	-	-	-	245,300
ベルギー					
国債証券 BELGIUM KINGDOM	1.0000	2026/06/22	630	608	96,142
国債証券 BELGIUM KINGDOM	0.9000	2029/06/22	20	18	2,936
国債証券 BELGIUM KINGDOM	4.2500	2041/03/28	590	694	109,855
小計	-	-	-	-	208,934
ルクセンブルグ					
特殊債券 EFSF	2.7500	2029/12/03	440	446	70,512
小計	-	-	-	-	70,512
フランス					
国債証券 FRANCE (GOVT OF)	0.5000	2025/05/25	1,040	1,006	159,081
国債証券 FRANCE (GOVT OF)	2.7500	2027/10/25	970	985	155,744
国債証券 FRANCE (GOVT OF)	0.5000	2029/05/25	610	555	87,758
国債証券 FRANCE (GOVT OF)	0.0000	2030/11/25	1,540	1,313	207,609
国債証券 FRANCE (GOVT OF)	4.5000	2041/04/25	740	908	143,553
国債証券 FRANCE (GOVT OF)	3.2500	2045/05/25	110	115	18,315
国債証券 FRANCE (GOVT OF)	4.0000	2055/04/25	460	551	87,123
小計	-	-	-	-	859,186
ドイツ					
国債証券 BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	0.0000	2031/08/15	1,780	1,538	243,144
国債証券 BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	2.5000	2044/07/04	760	790	125,000
国債証券 BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	1.2500	2048/08/15	230	188	29,852
小計	-	-	-	-	397,997
スペイン					
国債証券 BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.6000	2025/04/30	240	235	37,214
国債証券 BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.5000	2027/04/30	330	318	50,333
国債証券 BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	5.1500	2028/10/31	950	1,060	167,642
国債証券 BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.2500	2030/10/31	530	482	76,201
国債証券 BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	3.5500	2033/10/31	170	178	28,202
国債証券 BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	4.2000	2037/01/31	110	122	19,293
国債証券 BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	5.1500	2044/10/31	360	451	71,311

ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド

銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額		
				千ユーロ	千円	
ユーロ	%		千ユーロ	千ユーロ	千円	
スペイン						
国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	2.9000	2046/10/31	250	227	36,019
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.0000	2050/10/31	30	17	2,712
小計				-	-	488,931
イタリア						
国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	2.5000	2024/12/01	870	863	136,446
	BUONI POLIENNALI DEL TES	6.5000	2027/11/01	1,640	1,855	293,243
	BUONI POLIENNALI DEL TES	1.6500	2032/03/01	1,360	1,193	188,688
	BUONI POLIENNALI DEL TES	4.0000	2037/02/01	200	204	32,267
	BUONI POLIENNALI DEL TES	4.7500	2044/09/01	710	776	122,701
	BUONI POLIENNALI DEL TES	1.7000	2051/09/01	140	88	13,950
小計				-	-	787,298
フィンランド						
国債証券	FINNISH GOVERNMENT	1.1250	2034/04/15	270	234	37,041
小計				-	-	37,041
オーストリア						
国債証券	REPUBLIC OF AUSTRIA	0.5000	2027/04/20	630	592	93,657
	REPUBLIC OF AUSTRIA	1.5000	2047/02/20	290	224	35,538
小計				-	-	129,196
その他						
特殊債券	EUROPEAN INVESTMENT BANK	4.1250	2024/04/15	225	225	35,610
小計				-	-	35,610
ユーロ小計				-	-	3,321,535
合計				-	-	9,471,833

投資信託財産の構成

2023年12月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	千円 9,471,833	%
コール・ローン等、その他	1,532,428	13.9
投資信託財産総額	11,004,262	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお12月20日における邦貨換算レートは、1米ドル144.03円、1カナダ・ドル107.94円、1オーストラリア・ドル97.26円、1ニュージーランド・ドル90.25円、1イギリス・ポンド183.28円、1デンマーク・クローネ21.20円、1ノルウェー・クローネ14.01円、1スウェーデン・クローナ14.17円、1メキシコ・ペソ8.438円、1マレーシア・リングgit30.902円、1ポーランド・ズロチ36.534円、1ユーロ158.07円です。

(注2) 外貨建純資産 (10,066,554千円) の投資信託財産総額 (11,004,262千円) に対する比率は91.5%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年12月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	14,443,032,037円
コーポレート債等	846,289,911
公社債(評価額)	9,471,833,613
未収入金	4,056,404,953
未収利息	67,910,203
前払費用	593,357
(B) 負債	4,274,578,075
未払金	4,267,984,834
未払解約金	6,593,167
その他未払費用	74
(C) 純資産総額(A-B)	10,168,453,962
元本	2,989,635,476
次期繰越損益金	7,178,818,486
(D) 受益権総口数	2,989,635,476口
1万口当たり基準価額(C/D)	34,012円

(注1) 期首元本額 3,073,604,702円

期中追加設定元本額 375,164,358円

期中一部解約元本額 459,133,584円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン(債券重視型) 33,557,197円

ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン(標準型) 39,377,486円

ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン(株式重視型) 16,289,872円

ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン(標準型)VA(適格機関投資家専用) 3,726,614円

ニッセイ/パトナム・グローバルバランス(債券重視型)SA(適格機関投資家限定) 84,267,505円

ニッセイ/パトナム・グローバルバランス(標準型)SA(適格機関投資家限定) 233,535,351円

ニッセイ/パトナム・グローバルバランス(株式重視型)SA(適格機関投資家限定) 101,305,349円

DCニッセイ/パトナム・グローバルバランス(債券重視型) 190,253,324円

DCニッセイ/パトナム・グローバルバランス(標準型) 563,593,161円

DCニッセイ/パトナム・グローバルバランス(株式重視型) 398,118,677円

DCニッセイ/パトナム・グローバル債券 1,125,223,016円

ニッセイ/パトナム・グローバルバランス(成長型)SA(適格機関投資家限定) 12,589,149円

ニッセイ/パトナム・グローバル債券SA(適格機関投資家限定) 150,641,117円

DCニッセイ/パトナム・アクティブ 37,157,658円

損益の状況

当期(2022年12月21日~2023年12月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	324,309,935円
受取利息	324,345,558
その他収益金	1,649
支払利息	△ 37,272
(B) 有価証券売買損益	810,952,052
売買益	1,179,356,607
売買損	△ 368,404,555
(C) 先物取引等損益	△ 40,797,320
取引益	30,234,973
取引損	△ 71,032,293
(D) 信託報酬等	△ 1,257,717
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	1,093,206,950
(F) 前期繰越損益金	6,274,025,511
(G) 追加信託差損益金	818,927,393
(H) 解約差損益金	△ 1,007,341,368
(I) 合計(E+F+G+H)	7,178,818,486
次期繰越損益金(I)	7,178,818,486

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

指数に関して

■ ファンドのベンチマーク等について

- ・ T O P I X（東証株価指数）（配当込み）

T O P I X（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

- ・ N O M U R A - B P I 国債

N O M U R A - B P I 国債は、日本国内で発行される国債の流通市場動向を的確に表すために、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社によって計算、公表されている投資収益指数であり、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、各ファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負うものではありません。

- ・ M S C I コクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）

M S C I コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスです。同インデックスに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

- ・ F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）

F T S E 世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。